第2期
新得町まち・ひと・しごと
創生総合戦略

―　令和３年度　～　令和７年度　―

令和３年３月

新　　得　　町

目　　次

第１章　人口ビジョン

第１　人口ビジョンについて　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
　１　策定の背景
　２　人口ビジョンの位置づけ
　３　対象期間

第２　人口動向分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
　１　時系列による人口動向分析
　２　出生に関する分析
　３　年齢階級別の人口移動分析
　４　産業人口別に関する分析

第３　将来人口推計と分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
　１　将来人口推計
　２　将来人口のシュミュレーション
　３　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

第４　人口の将来展望　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
　１　将来展望に必要な調査・分析
　２　目指すべき将来の方向
　３　人口の将来展望

第２章　総合戦略

第１　新得町まち・ひと・しごと創生総合戦略について　・・・・・・・・・　３５
　１　策定の趣旨
　２　策定の背景
　３　総合戦略の位置付け
　４　計画期間

第２　総合戦略策定にあたっての基本的な考え方　・・・・・・・・・・・・　３７
　１　人口ビジョンからのアプローチ
　２　目指すべき将来の方向
　３　基本目標

第３　施策展開への基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８
　１　まち・ひと・しごと創生に向けた政策５原則を踏まえた施策展開
　２　第８期総合計画と連動した取り組み
　３　ＰＤＣＡサイクル

第４　施策の方向

基本目標１：結婚や子どもを生み育てたいという希望をかなえる・・・・・　４０

基本目標２：町にある資源や優位性を活かした産業と雇用の場をつくり、稼ぐ力を付ける　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２

基本目標３：人口減少においても安心して暮らせる生活環境を整え、町民の生活を支える　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５

基本目標４：新得らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す　・・・・・　４８

基本目標５：自治体間の広域的な連携の促進　・・・・・・・・・・・・・　５１

横断的な目標：更なる協働の推進と地域コミュニティの維持・強化と新しい時代の流れを力にする　・・・・・・・・・・・・・・・・・　５２

第1章　　人口ビジョン

第１　人口ビジョンについて

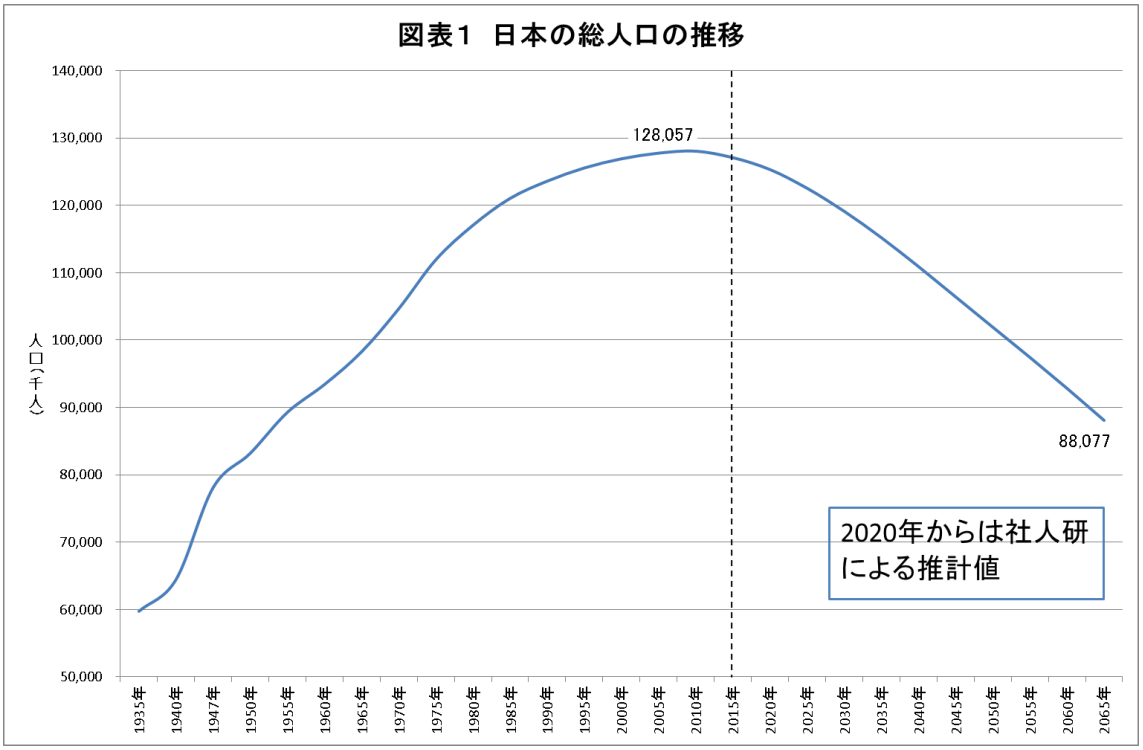
１　策定の背景

・わが国においては、2008 年から総人口が減少局面に入っており、また、他の国に例を見ない速度で少子高齢化が進行しています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）は 2017 年 4 月に日本の将来人口推計を公表しました。推計（出生中位・死亡中位推計。以下同様）によると日本の総人口は、2015 年の 1 億 2709 万人から 2065 年には 8808 万人になると推計されています。

・こうした状況の中で、国では平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国と地方が総力を挙げて地方創生や人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

・これを受け、新得町でも人口の状況を分析し、将来の目指すべき方向を示す「新得町人口ビジョン」を策定しました。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が終了するにあたり、次期計画の策定に取り組むため、直近の人口動態を踏まえ、人口ビジョンの見直しを行います。

図表１　日本の総人口の推移



出典：国勢調査、社人研推計

２　人口ビジョンの位置づけ

・「新得町人口ビジョン」は、新得町におけるこれまでの人口動態や将来の人口を分析することで、人口に関する認識を共有し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもので、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎資料として位置づけます。

３　対象期間

・人口ビジョンの策定期間は、国の長期ビジョンの期間である 2065 年までとします。

第２　人口動向分析

新得町の過去から現在に至る人口の推移を把握するとともに、その時々の社会背景を分析し、講ずべき施策の検討材料を得るため、統計データ等を活用しながら時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

１　時系列による人口動向分析

（１）総人口の推移

・新得町では、戦後に人口が急増し、1955 年には総人口が最も多い 15,525 人に達しましたが、1960 年代からの高度経済成長に伴い、主に本町の基幹産業である農業の労働力が他産業に流出し、農業に見切りをつけて離農する農家が続出したため、1960 年代以降人口の減少が始まりました。

・1965 年および 1975 年には一時的に増加しましたが、水力発電所や十勝ダム、佐幌ダム建設等の大型公共事業があったためと考えられます。

・これら２回の増加期を除くと、大型公共事業の終了に加えて、国鉄の分割民営化や営林署の統廃合、木材産業の撤退などにより、労働者やその家族の転出が相次ぎ、過疎化がより一層進みました。

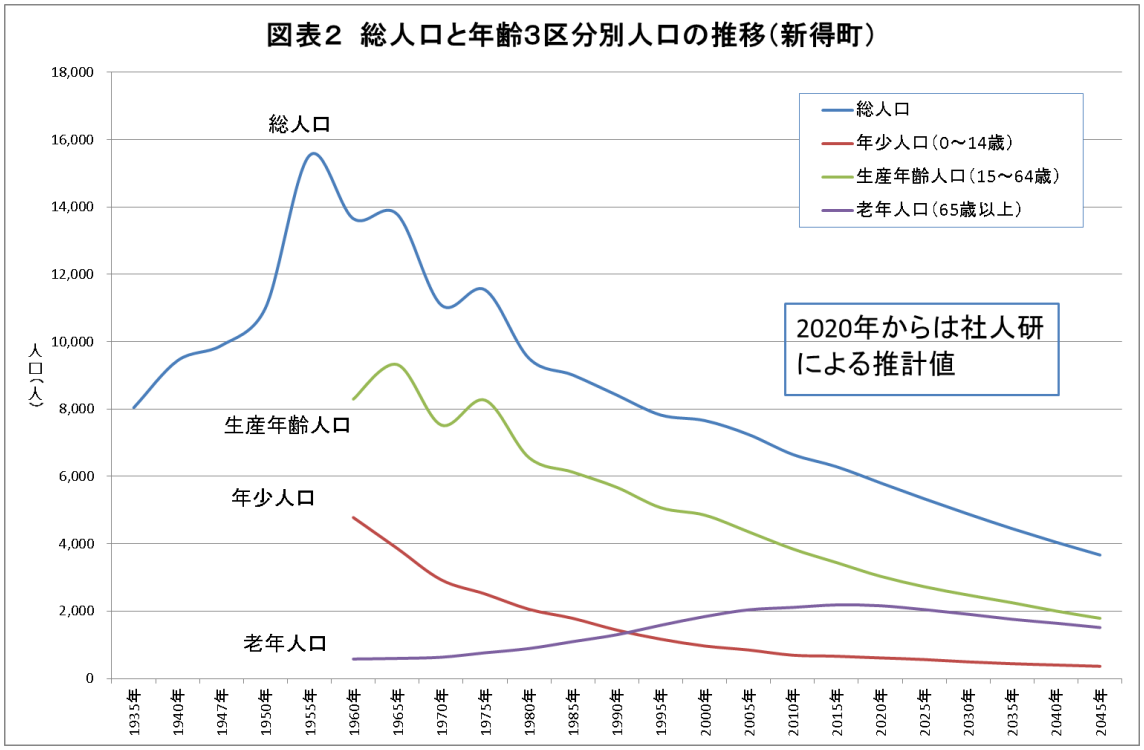
・2020 年以降の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計では、今後も人口の減少が続き、2045 年には、本町の人口は 3,667 人になるものと推計されています。

（２）年齢３区分別人口の推移

・新得町では、戦後に生産年齢人口（15～65 歳）が増加し、1965 年には最も多い 9,321 人に達しましたが、1975 年以降は大型公共事業の終了等により減少に転じ、現在までその傾向が続いています。

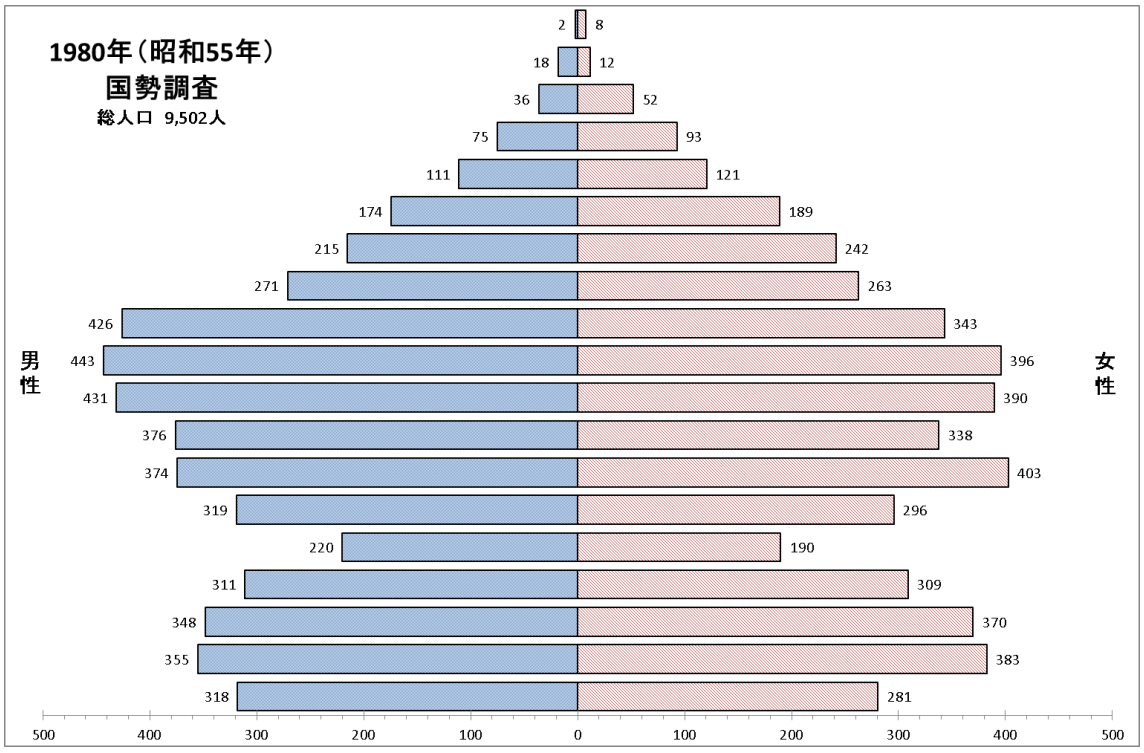
・年少人口（0～14 歳）は、高度経済成長に伴って都市圏への若年層の流出が増加し、定住する生産年齢人口の減少が続いたことから、一貫して減少傾向が続いており、1990 年代には老年人口（65 歳以上）を下回りました。

・一方で老年人口は、生産年齢層が順次老年期に入り、また、平均寿命も延びていることから、一貫して増加を続けています。

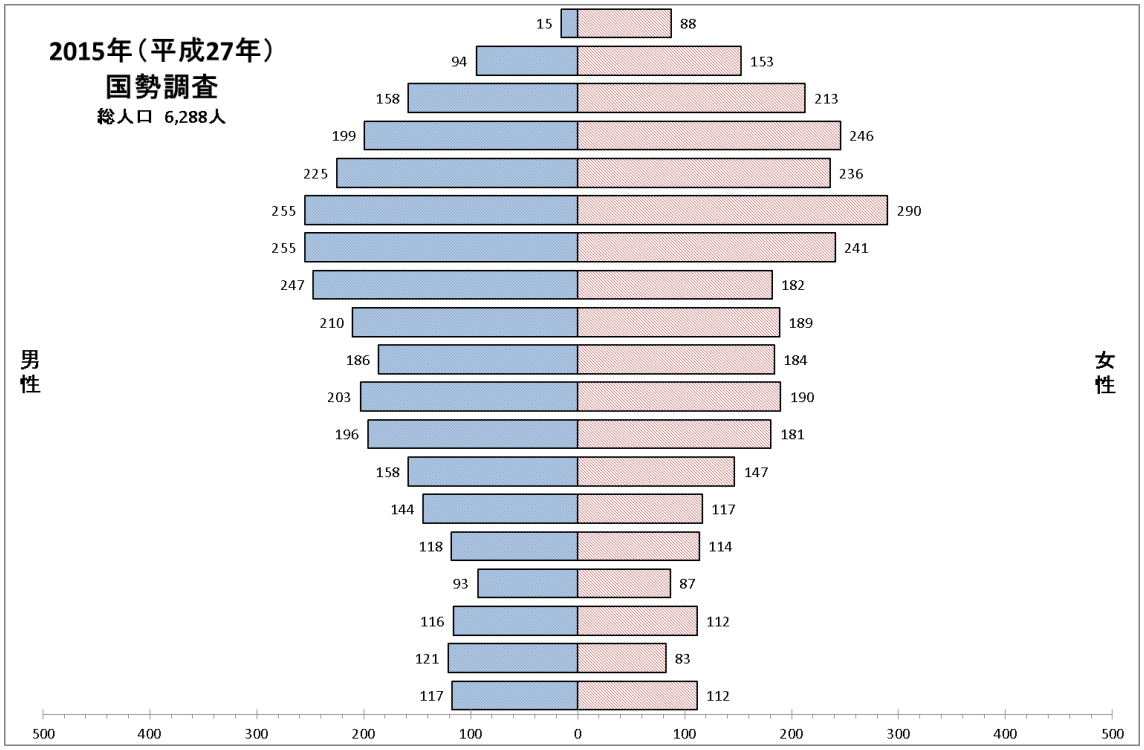


出典：国勢調査、社人研推計

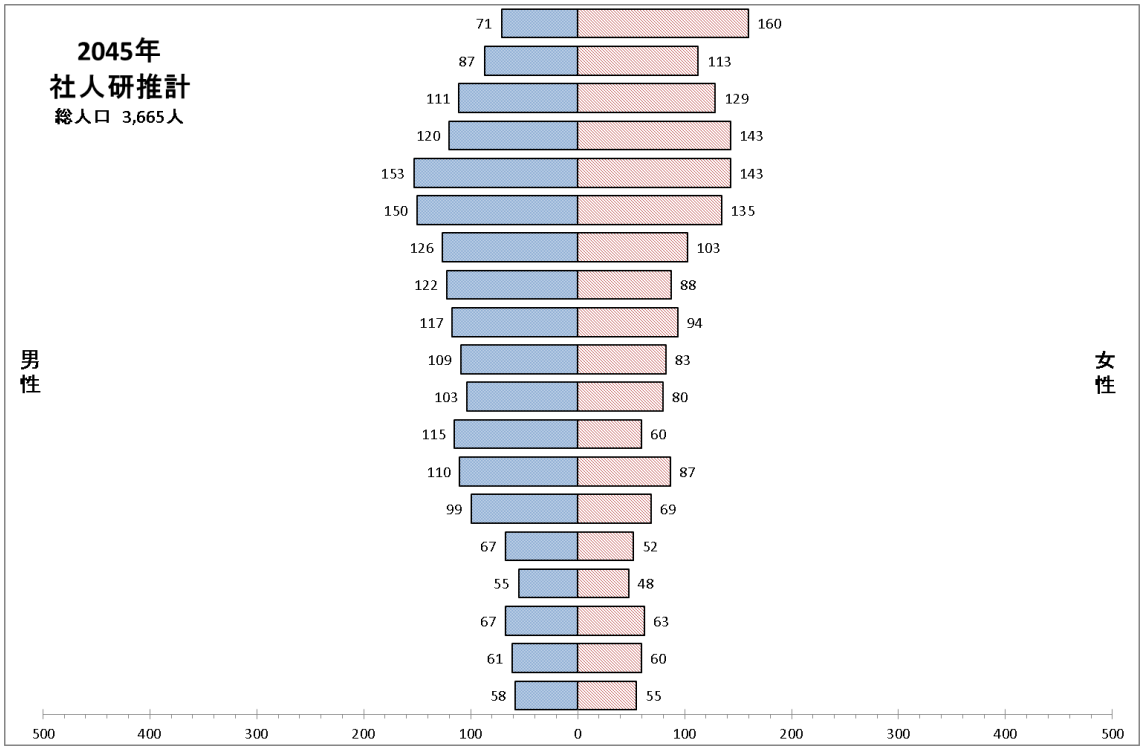
図表３　人口ピラミッド（５歳階級・新得町）



出典：国勢調査



出典：国勢調査



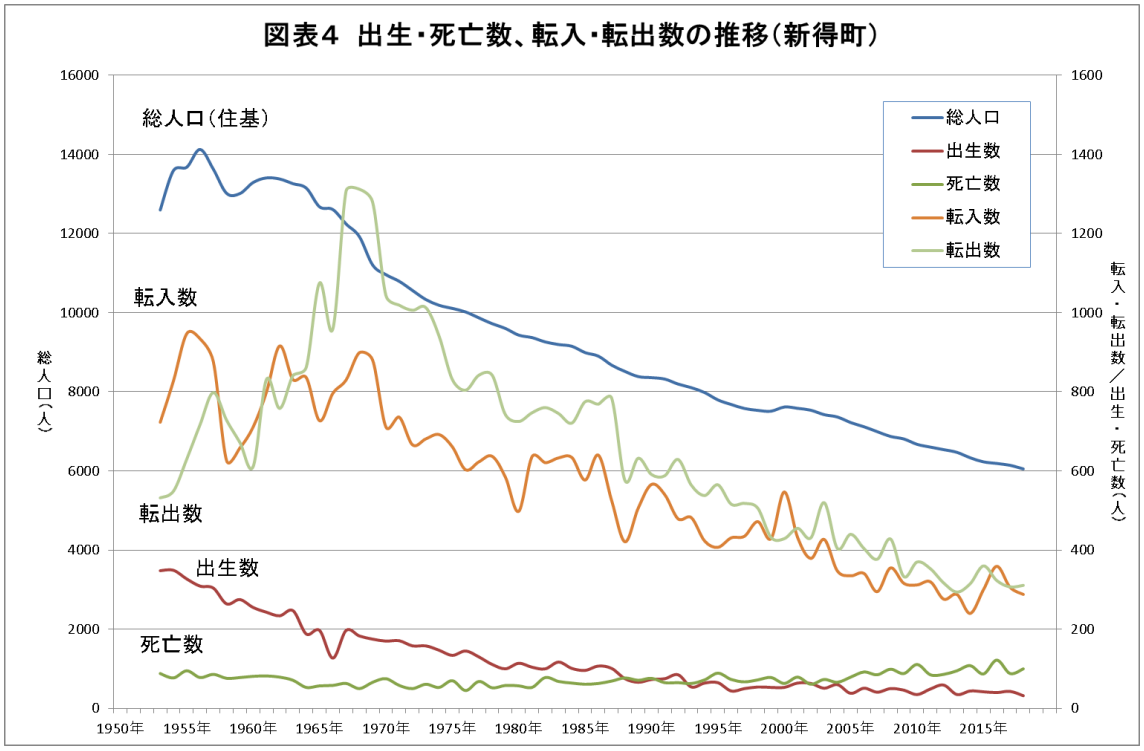
出典：社人研推計

（３）出生・死亡、転入・転出の推移

・新得町では、「自然増減」については、人口減少や出生率低下の影響で一貫して出生数が減り続けましたが、1980 年代後半までは、平均寿命の延びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」で推移しました。しかし、1993 年以降は少子高齢化の進展で死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っています。

・「社会増減」については、大型公共事業等の影響もあって、1960 年代は転入者数が転出者数を上回っていましたが、その後は大型公共事業の終了等に伴う転出や国鉄の分割民営化、営林署の統廃合など雇用の場の縮小や単身赴任などの社会態様の変化によって転入者が減少しており、ほぼ一貫して転出超過（「社会減」）の傾向が続いています。

・しかし、近年は地域おこし協力隊の受け入れや特別養護老人ホームの新増築、団塊の世代の退職による新規雇用者の増加などにより、転入者が増えたため社会増減がほぼ均衡しています。



出典：国勢調査、人口動態調査

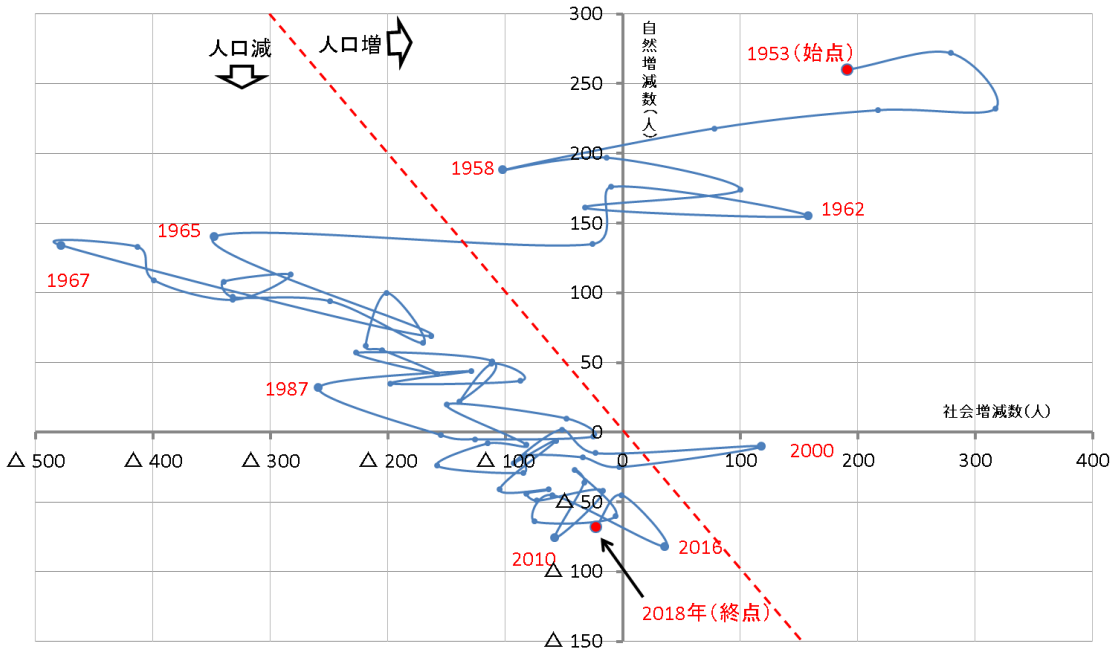
（４）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

・過去の人口増加期は、自然増に加え大きな社会増を伴ったため、一時的に人口が増加しました。しかし、その後は社会減が自然増を上回ったため、人口が減少してきました。

・1990 年代からは少子化の進展により「自然減」の時代に入ったため、「社会減」と合わせて、人口減少が加速しました。

・2000 年以降は、町が取り組んだ産業振興施策や移住定住施策などにより、社会減は若干縮小傾向にありますが、人口減少を打開するまでには至っていません。

図表５ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（新得町）



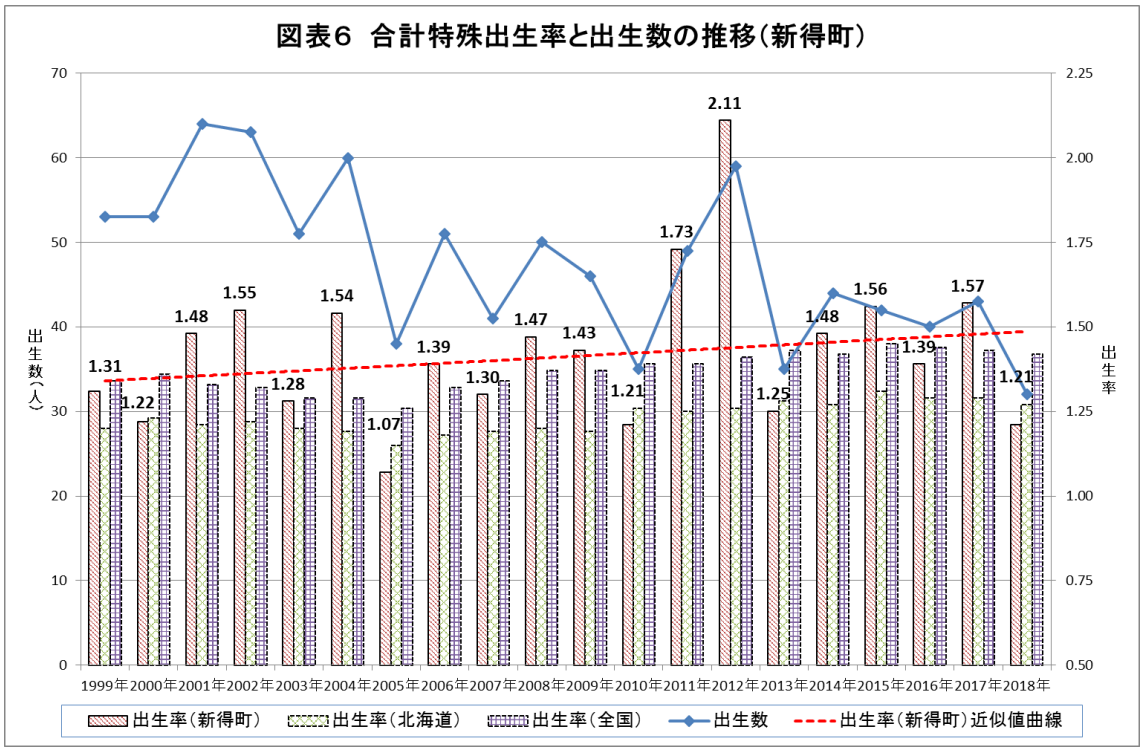
出典：人口動態調査

２　出生に関する分析

（１）合計特殊出生率と出生数の推移

・一人の女性が一生に生む子どもの平均数である「合計特殊出生率」を見ると、新得町は年によってばらつきがあり、2012 年には 2.11、2017 年には 1.57 となっています。2018 年は 1.21 と大きく下がりましたが、長期的に見ると概ね全国平均を上回って推移しています。

・また、出生数を見ると、1954 年の 349 人をピークに減少を続け、近年では合計特殊出生率は上昇傾向にあるものの、2018 年の出生数は、32 人にまで減少しています。

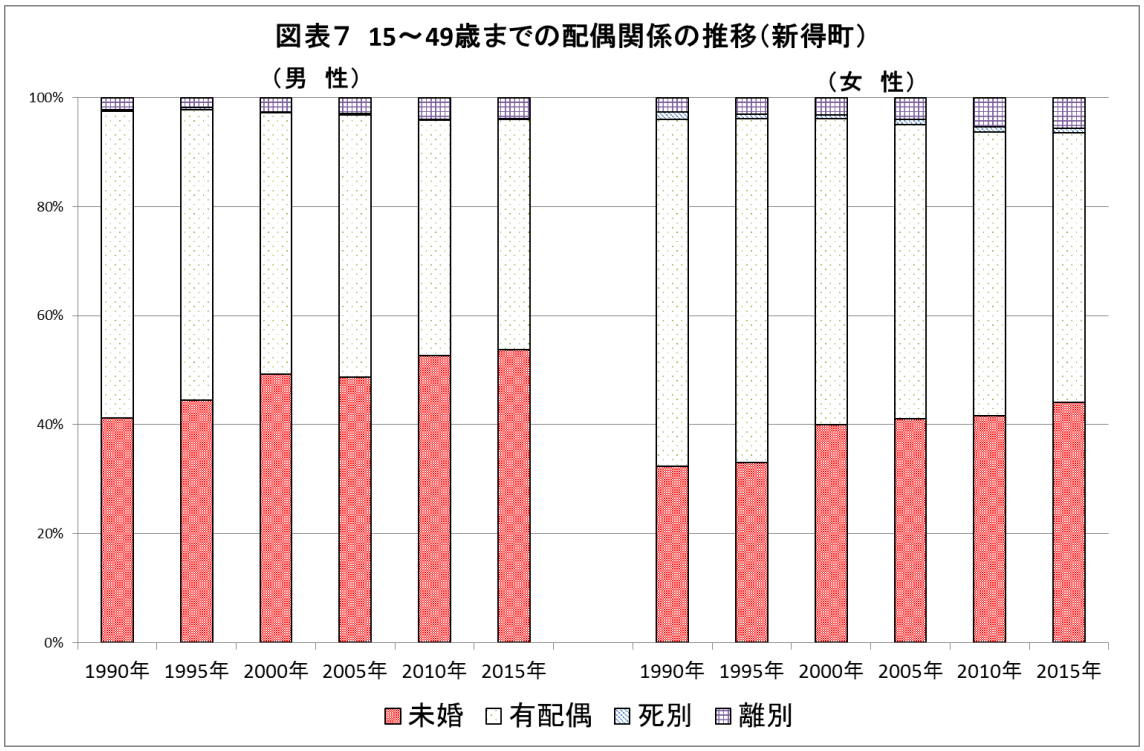


出典：人口動態調査、町事業概要

（２）配偶者関係と未婚率の推移

・少子化の進展で注目される本町における 15～49 歳までの配偶関係については、男女とも未婚者の割合が増加傾向にあります。

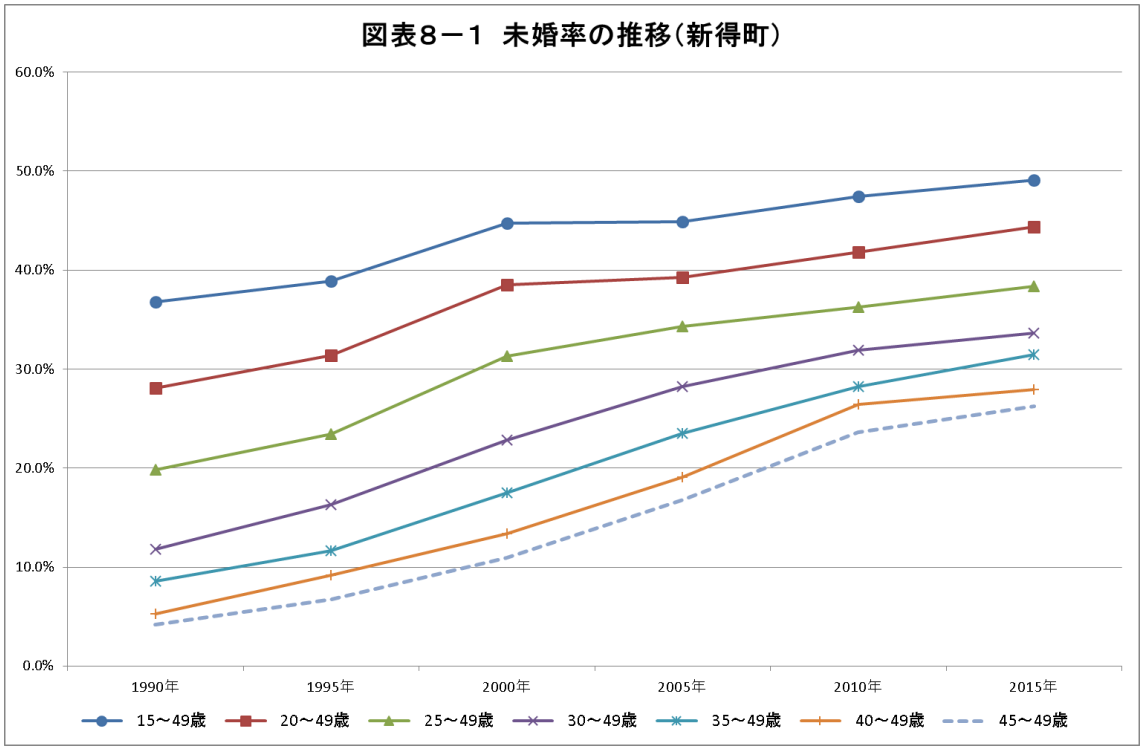
・15～49 歳までの人口に占める未婚の構成比（未婚率）について、年々増加し男性は 2015 年には 53.7%、女性は 44.1%まで増加しています。



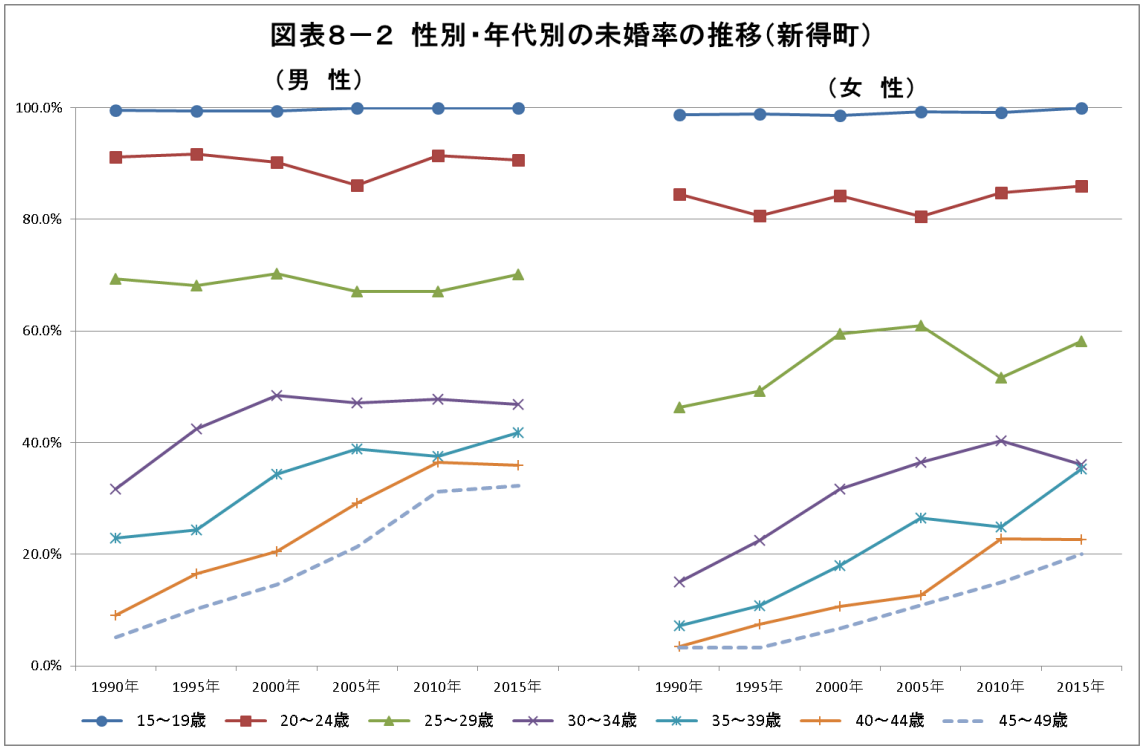
出典：国勢調査

・15～49 歳までの未婚率の推移を見ると、年代が進むと婚姻率は上昇しているものの全体的に未婚率が上昇しており 15～49 歳の２人に１人が未婚となっています。

・性別および年代別に見ると 25 歳～29 歳、30～34 歳の男性の未婚率が女性より大幅に高く、また男女ともに 35 歳以上でも未婚率が増加傾向にあり晩婚化が進んでいます。



出典：国勢調査



出典：国勢調査

３　年齢階級別の人口移動に関する分析

（１）性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

①男性

・新得町の男性は、15～19 歳になるときに大幅な転出超過となっています。これは、高校や大学への進学に伴う転出の影響が考えられます。

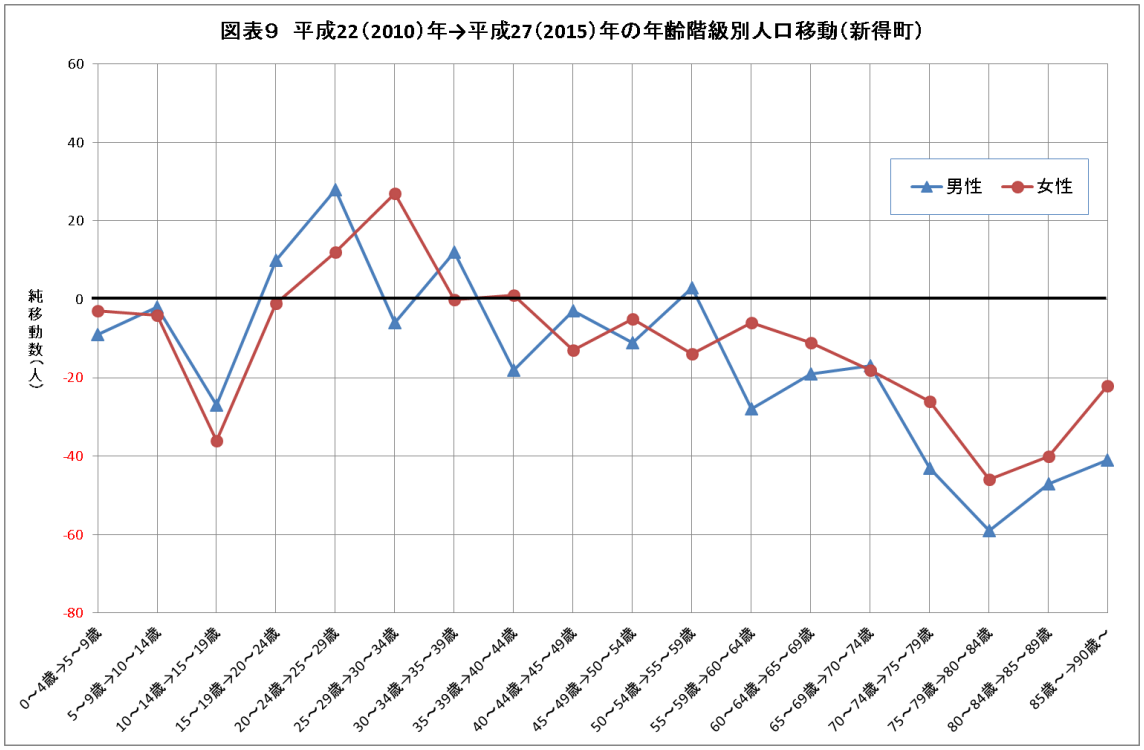
・一方で、20～24 歳および 25～29 歳になるときに大幅な転入超過となっています。これは、就職に伴う転入の影響が考えられます。

・なお、75～79 歳、80～84 歳になるときに、大幅な減少となっていますが、これは、死亡による影響が大半を占めていると考えられます。

②女性

・新得町の女性は、15～19 歳になるときに大幅な転出超過となっています。これは、高校や大学への進学に伴う転出の影響が考えられます。

・一方で 25～29 歳および 30～34 歳になるときに転入超過となっています。これは、近年特別養護老人ホーム等の介護福祉施設の整備に伴う介護職員等が転入したことなどが考えられます。



出典：国勢調査

（２）性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

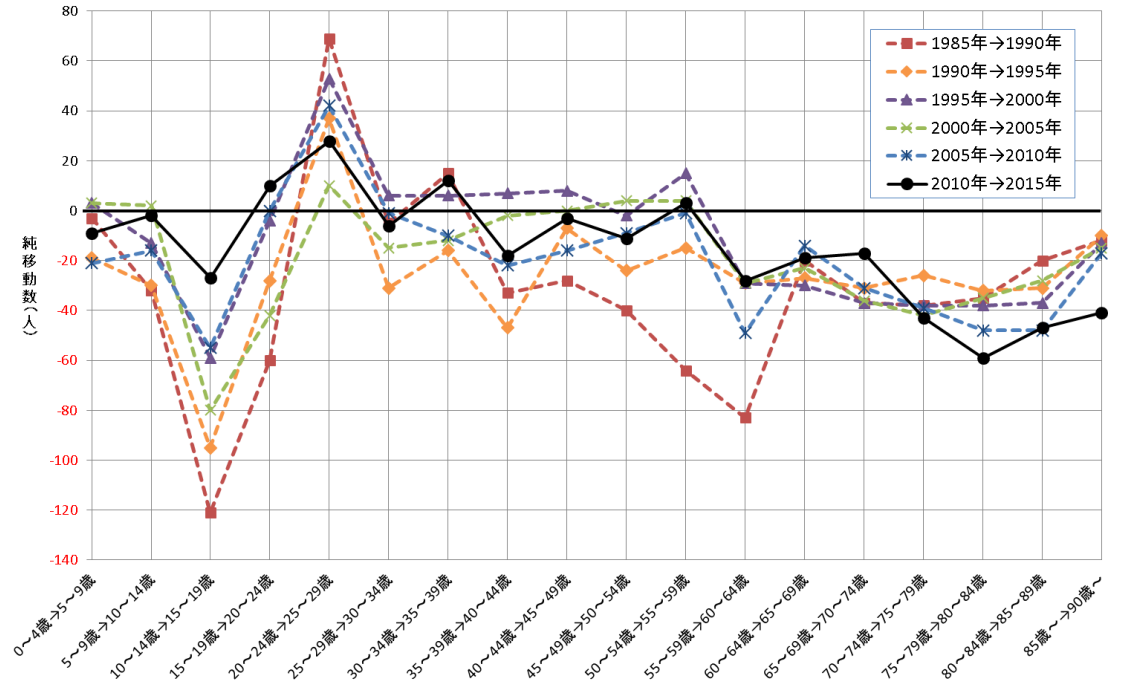
①男性

・男性の 15～19 歳になるときに見られる大幅な転出超過は、近年は縮小傾向にあります。これらは、主に少子化による子どもの減少を反映していると考えられます。また、25～29 歳になるときに見られる転入超過は、2005 年まで縮小傾向にありましたが、近年は回復傾向にあります。

・これらの動きは、各時期の経済状況が影響していると考えられ、1985 年→1990 年はバブル経済による好景気により、狩勝高原一帯のリゾート開発が進んだこと等が転入超過に大きく影響を与えたと考えられます。以降はバブル崩壊や拓銀破たん等による道内景気の低迷、電子・機械化など技術の進歩による雇用の場の合理化など様々な要因により、転出超過に転じていることから、町内における雇用情勢の厳しさを反映していると考えられます。なお、1995 年→2000 年は町内で高速道路の建設工事が着工し、生産年齢人口の転入超過が見られましたが、同時期以外は転出超過の傾向が続いており、雇用の場の減少が慢性的に続いていたことを表しています。

・一方、60～64 歳における転出超過は、1985 年以降から続いています。これは、国鉄分割民営化による転退職者の転出に加え、営林署の統廃合、出先機関の規模縮小などが影響していると考えられます。また、単身赴任者も増加しているほか、退職に伴い転出する傾向が続いています。

図表１０－１　年齢階級別人口移動の推移（新得町・男性）



出典：国勢調査

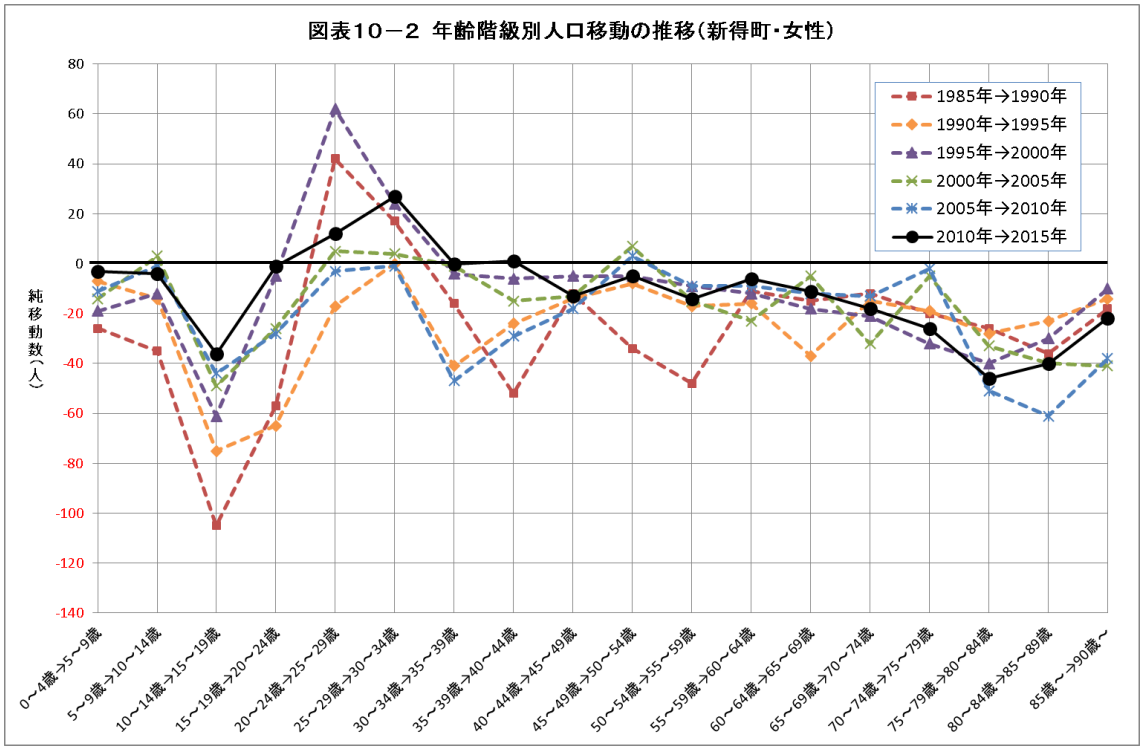
②女性

・女性の 15～19 歳になるときに見られる大幅な転出超過は、近年は縮小傾向にあります。これらは、主に少子化による子どもの減少を反映していると考えられます。また、25～29 歳および 30～34 歳になるときに見られる転入超過は、女性の社会進出が進んだことにより増加傾向にあります。

・これらの動きは、各時期の経済状況が影響していると考えられます。なお、1995 年→2000 年は女性専用の農業実習施設である町立レディースファームスクールの開校や身体障害者療護施設「屈足わかふじ園」が完成し女性の介護職員が採用されたことなどにより、一時的に転入超過に転じましたが、以降は転出超過の傾向が続いていました。

・また、2010 年→2015 年には屈足地区の「小規模多機能センター ららら」が完成し女性の介護職員が採用されたことなどにより、再び転入超過傾向となっています。

・一方、75 歳以降の転出超過は、年代を追うごとに、より高齢層にシフトしてきています。これは、平均寿命の延びとともに、医療や介護が必要となる女性が増え、施設等へ入所するために転出する傾向が増えてきているものと考えられます。



出典：国勢調査

（３）人口移動の最近の状況

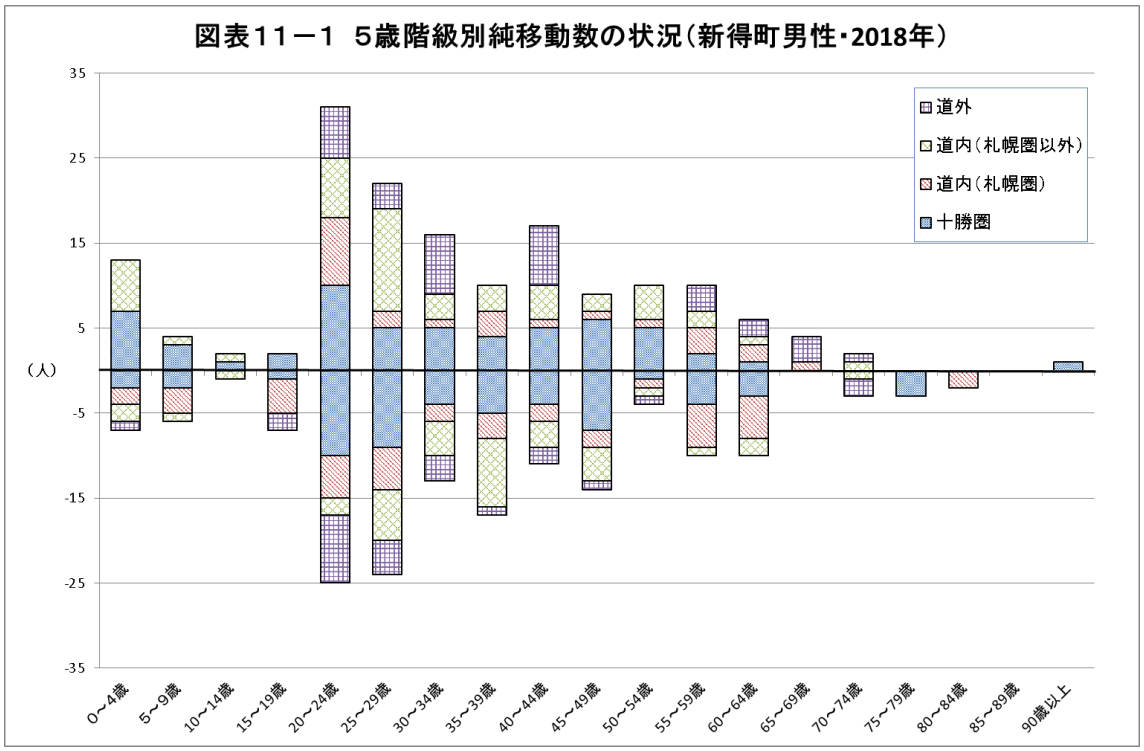
①男性

・2018 年の転入数は 159 人、転出数は 157 人で、その差 2 人の転入超過となっています。

・転入元は、十勝圏が 57 人、転出先も十勝圏が 55 人と最も多くなっています。

・年齢５歳階級別に見ると、転入数については、20～24 歳および 25～29 歳が多く、転出数については、20～24 歳および 25～29 歳が多くなっており、就職や転勤に伴う移動と考えられます。

・また、20～24 歳および 25～29 歳には札幌圏（石狩管内の市町村）への転出が多く見られ、これは札幌圏の大学等へ進学した学生が就職に伴い転出していると考えられます。



出典：住民基本台帳

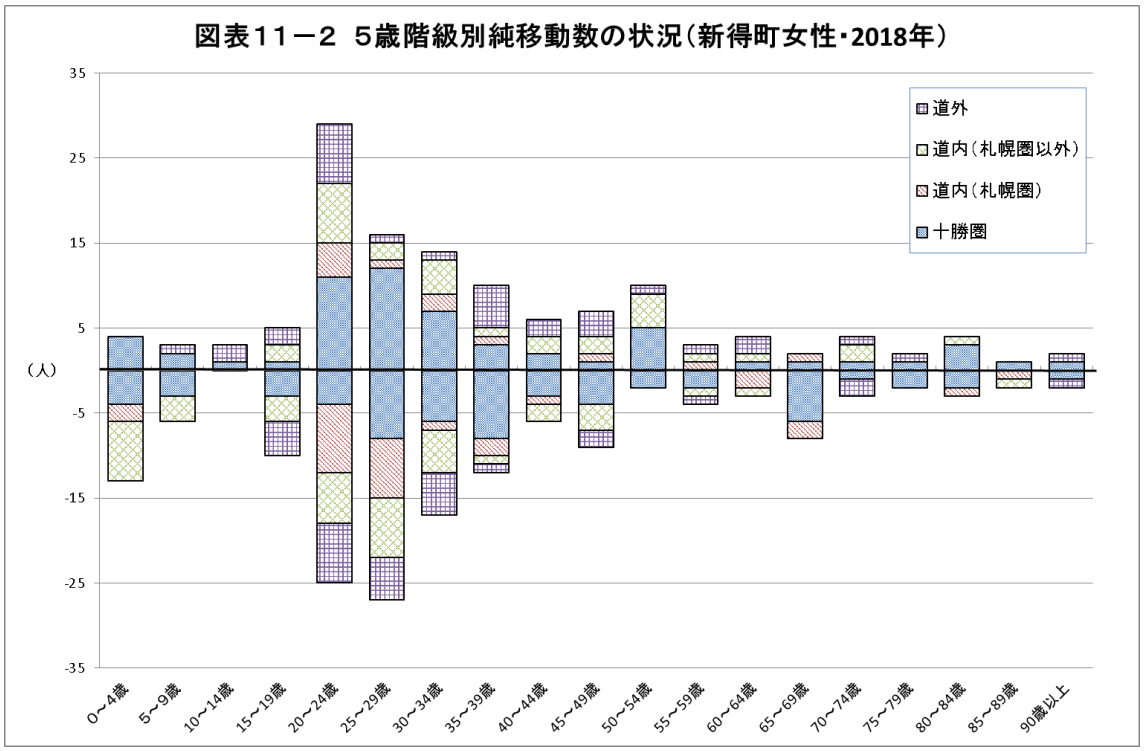
②女性

・2018 年の転入数は 129 人、転出数は 154 人で、その差 25 人の転出超過となっています。

・転入元は十勝圏が 58 人、転出先も十勝圏が 59 人と最も多くなっています。

・年齢５歳階級別に見ると、転入数については 20～24 歳が最も多く、転出数については 20～24 歳および 25～29 歳が多くなっており、就職や転勤に伴う移動と考えられます。

・また、20～24 歳および 25～29 歳には札幌圏（石狩管内の市町村）への転出が多く見られ、これは札幌圏の大学等へ進学した学生が就職に伴い転出していると考えられます。



出典：住民基本台帳

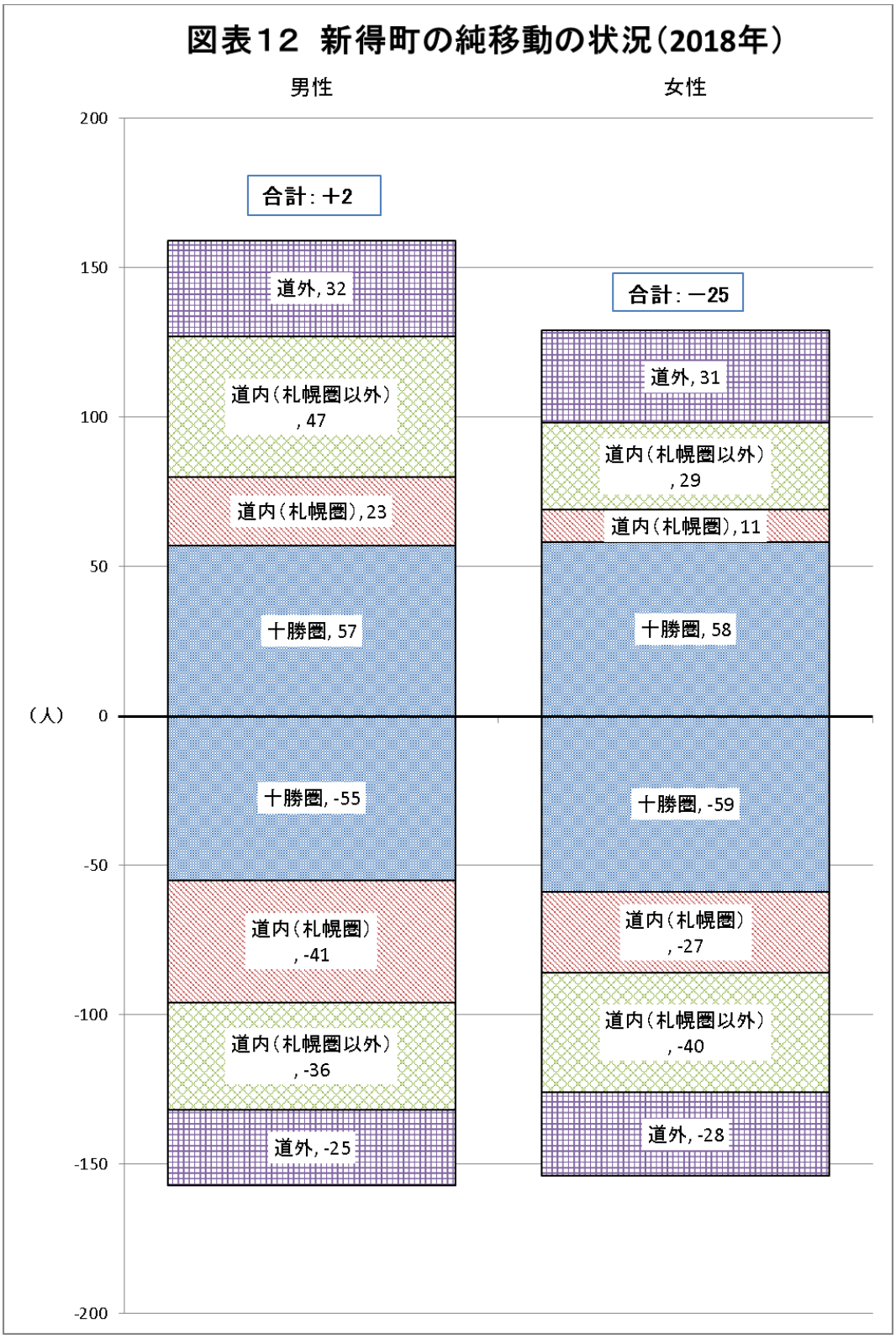
③地域別の純移動の状況

・新得町の純移動の状況を見ると、男性は転入と転出がほぼ均衡しています。

・５歳階級別純移動の状況と合わせてみると、55～59 歳および 60～64 歳が転出超過となっており、転勤や退職に伴う転出と考えられます。

・女性は、道外からは転入超過となっているのに対し、十勝圏へは転出超過となっています。５歳階級別純移動の状況と合わせてみると、25～29 歳が転出超過となっており、結婚や転職に伴う転出と考えられます。

・また、女性と比較して男性の移動数が多く、道内での転出入が均衡していることは、道内企業の転勤族や単身赴任者の移動が多いと考えられます。


図表12 新得町の純移動の状況（2018年）
男性
女性
200
150
100
50
0
-50
-100
-150
-200
（人）
合計：＋2
道外, 32
道内（札幌圏以外）, 47
道内（札幌圏）, 23
十勝圏, 57
十勝圏, -55
道内（札幌圏）, -41
道内（札幌圏以外）, -36
道外, -25
合計：－25
道外, 31
道内（札幌圏以外）, 29
道内（札幌圏）, 11
十勝圏, 58
十勝圏, -59
道内（札幌圏）, -27
道内（札幌圏以外）, -40
道外, -28

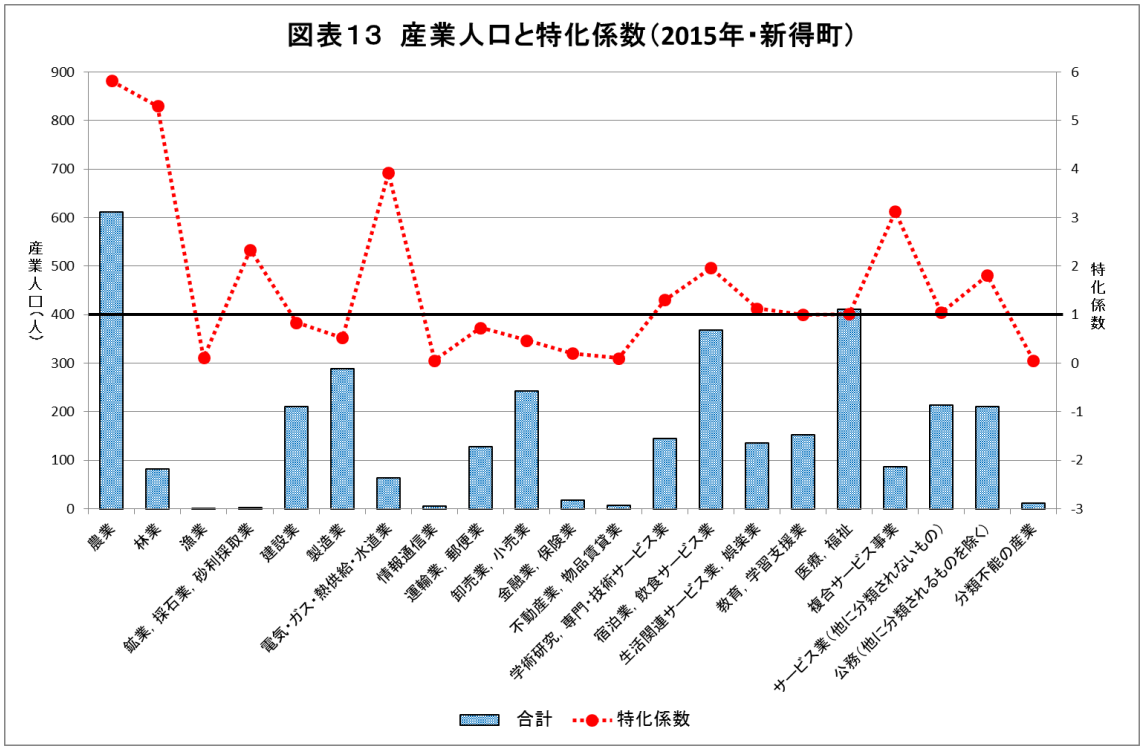
出典：住民基本台帳

４　産業別人口に関する分析

（１）産業別人口の状況

・産業別人口（従業地）を見ると、農業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業の順に就業者が多くなっています。

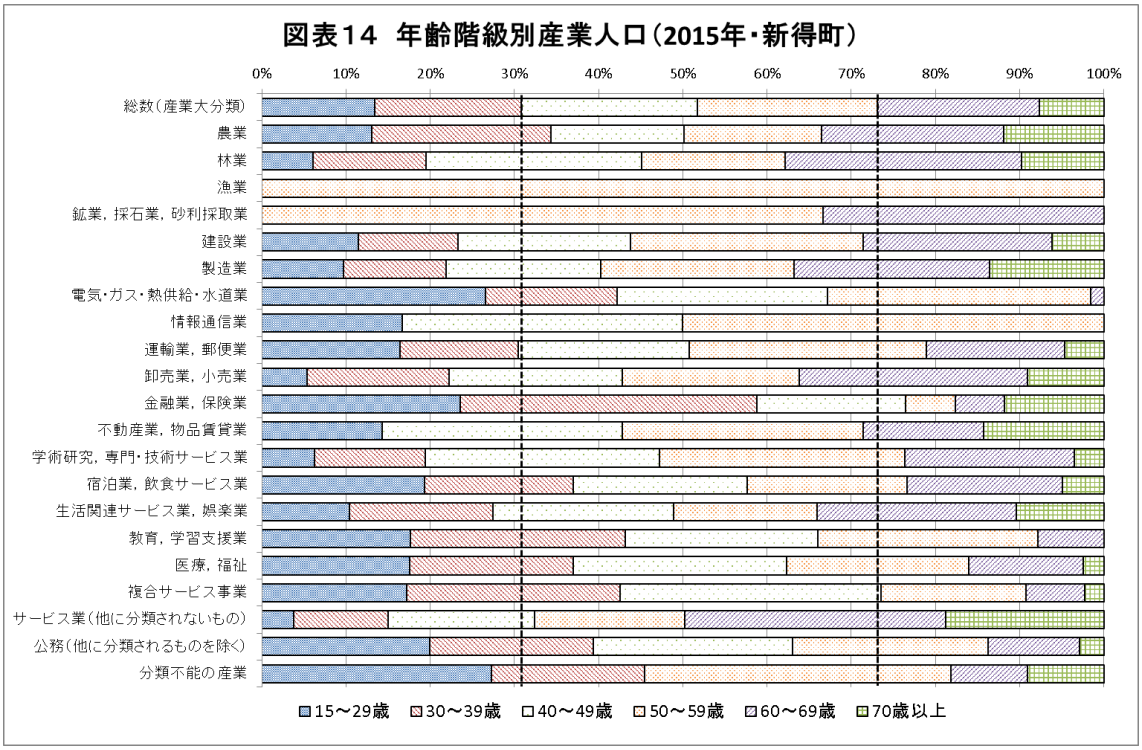
・特化係数（町の産業別人口比率／全国の産業別人口比率。1.0 を超えていれば全国平均に比べ相対的に特化しているといえる。）を見ると、農業、林業、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業・飲食サービス業、複合サービス事業（郵便局、協同組合）、公務が平均を大きく上回っており、漁業、情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業が平均を大きく下回っています。



出典：国勢調査

（２）年齢階級別産業人口の状況

・産業別（従業地）に年齢階級を見ると、農業、林業、鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）では高齢層の割合がやや高い状態となっています。また、林業、建設業、製造業、卸売業・小売業、不動産業，物品賃貸業、学術研究，専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）では、39 歳以下の割合が３割を下回っており、将来的に産業人口が減少する可能性もあります。



出典：国勢調査

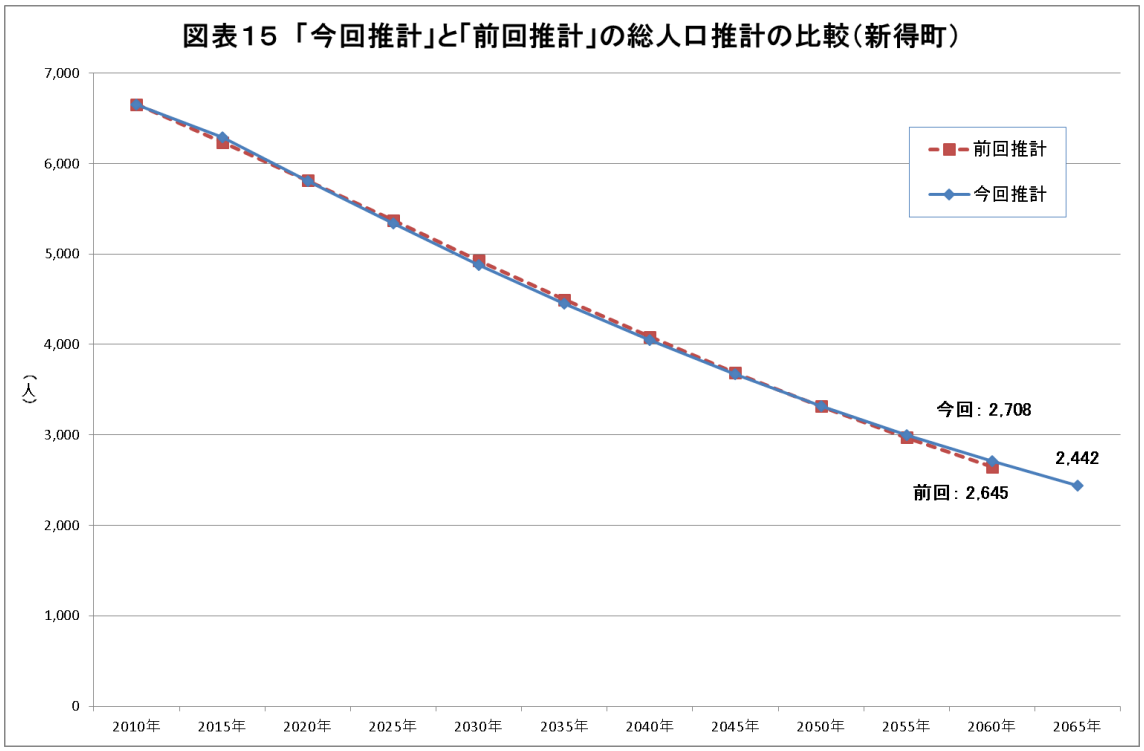
第３　将来人口推計と分析

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月公表)」、町による独自の「将来人口シミュレーション」により、2065 年までの将来の人口について分析を行います。

１　将来人口推計

（１）社人研準拠推計と前回社人研準拠推計（平成 25 年 3 月）の総人口の比較

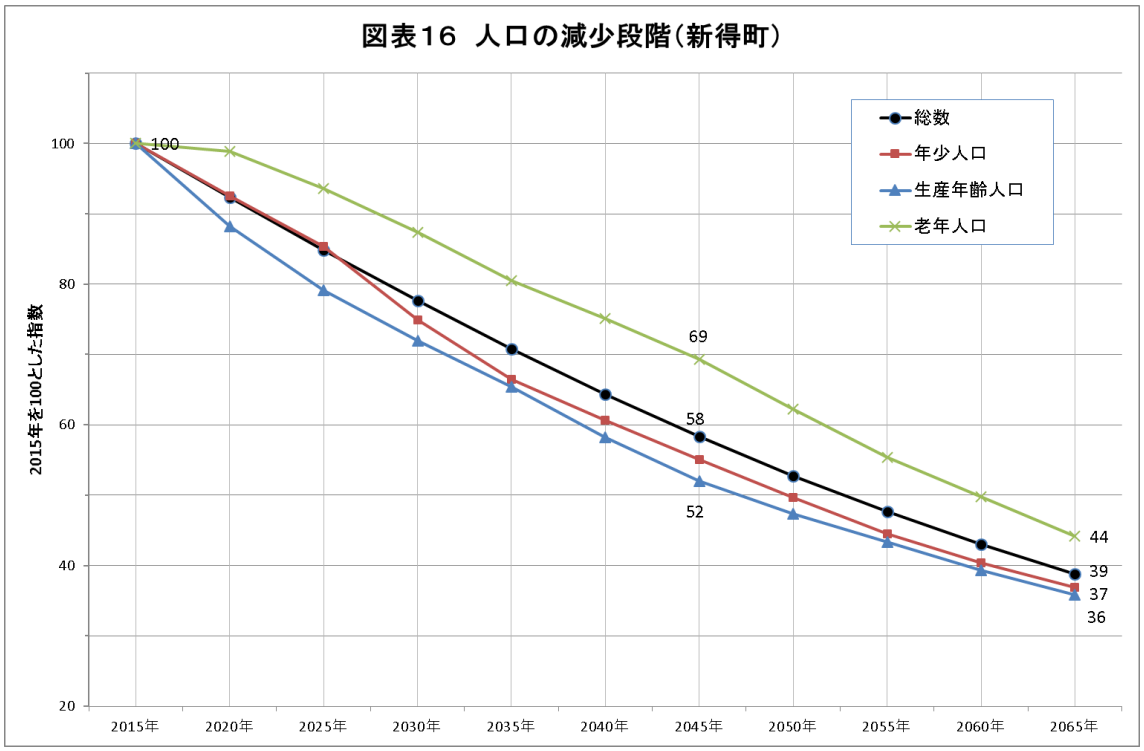
・社人研準拠推計と前回の社人研準拠推計による 2060 年の総人口は、それぞれ 2,645 人、2,708 人となっており、68 人増となりましたが概ね前回と同水準での推計となっています。



出典：社人研推計を基に新得町作成

（２）階層別人口の変化

・2015 年の人口を 100 として各年の人口を指数化したところ、社人研準拠推計では、合計特殊出生率は今後 2030 年には 1.67 に、2065 年には 1.70 に上昇すると見込まれるものの、各階層で転出超過が続くと見込まれていることから、各階層で人口が減少していくと推計され、総人口は 2065 年には指数が 39 になると推測されています。



	2015 年	2065 年	2015 年を 100 とした場合の 2065 年の指数
年少人口（0～14 歳）	661	244	37
生産年齢人口（15～64 歳）	3,442	1,233	36
老年人口（65 歳以上）	2,185	965	44
合　　計	6,288	2,442	39

出典：社人研推計を基に新得町作成

２　将来人口のシミュレーション

（１）人口シミュレーションの仮定

・社人研準拠推計から下記のとおり条件をかえてシミュレーションを行います。

	出生数に係る仮定	移動率に係る仮定
シミュレーション１ （出生率上昇）	合計特殊出生率が 2030 年までに 1.80、2040 年までに 2.10 に上昇すると仮定して算出	社人研準拠推計と同様
シミュレーション２ （社会移動均衡）	社人研準拠推計と同様	2015 年以降の社会移動（転入転出）が均衡する（移動率がゼロ）として算出
シミュレーション３ （出生率上昇・社会移動均衡）	合計特殊出生率が 2030 年までに 1.80、2040 年までに 2.10 に上昇すると仮定して算出	社会移動（転入転出）が均衡する（移動率がゼロ）として算出

（２）総人口の分析

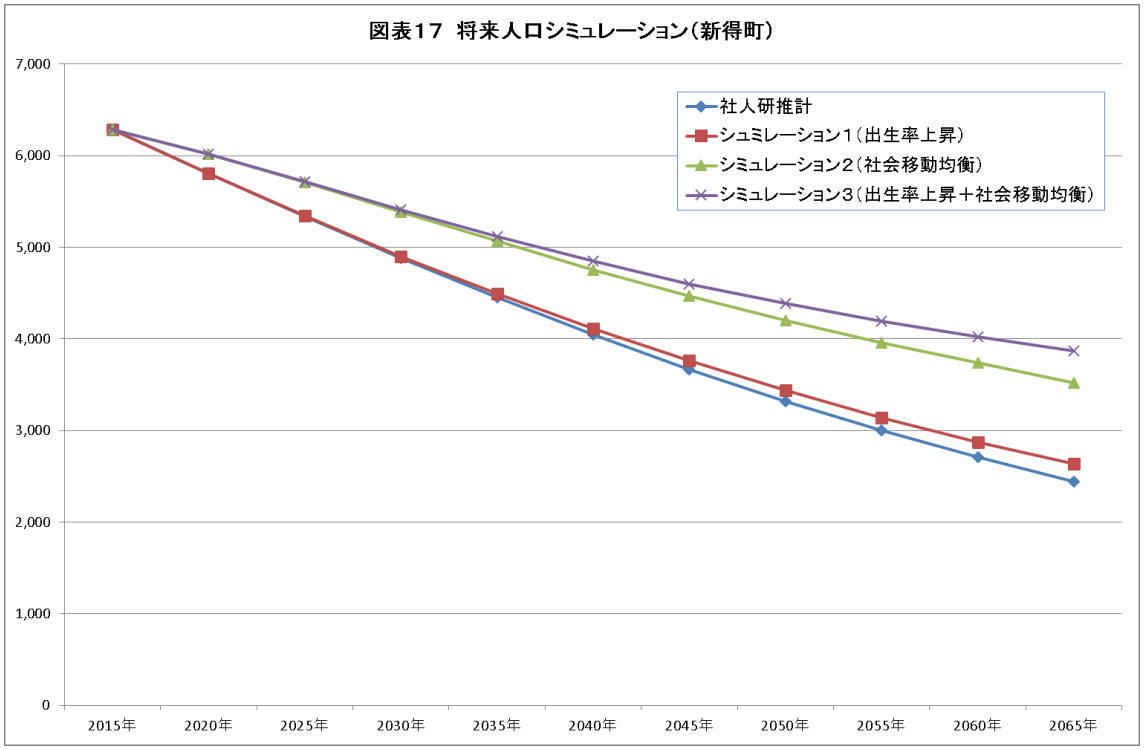
・出生率が上昇した場合（シミュレーション１）では、2065 年に総人口が 2,636 人となると推計されます。

・社会移動が均衡した場合（シミュレーション２）では、2065 年に総人口が 3,522 人となると推計されます。

・出生率が上昇しかつ社会移動が均衡した場合（シミュレーション３）では、2065 年に総人口が 3,869 人となると推計されます。

・社人研準拠推計に比べると、それぞれ 194 人、1,080 人、1,427 人推計人口が多くなることがわかります。

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研	6,288	5,808	5,335	4,882	4,449	4,045	3,667	3,317	2,997	2,708	2,442
ＳＬ１	6,288	5,807	5,343	4,896	4,490	4,115	3,760	3,435	3,137	2,874	2,636
ＳＬ２	6,288	6,017	5,707	5,386	5,070	4,755	4,465	4,204	3,960	3,737	3,522
ＳＬ３	6,288	6,017	5,715	5,408	5,121	4,848	4,601	4,386	4,192	4,024	3,869



出典：社人研推計を基に新得町作成

（３）人口構造の分析

・各シミュレーションを社人研準拠推計と比較すると、シミュレーション１においては2045 年には年少人口の減少率は小さくなるものの総人口や他の階層人口においては大きな改善はみられません。また、2065 年には年少人口の改善がみられますが 13.6 ポイントに留まっています。

・シミュレーション２においては、2045 年には総人口も含めた全ての区分において大きな改善がみられ、特に年少人口においては 20 ポイント以上の改善が期待されます。また、2065 年でも全ての区分に改善がみられ、年少人口においては 28.6 ポイントの改善が期待されます。

・シミュレーション３においては、2045 年には総人口も含めた全ての区分において大きな改善がみられ、特に年少人口で 30 ポイント以上の改善が期待されます。また、2065 年には総人口、生産年齢人口で 20 ポイント以上、年少人口で 50 ポイント以上の改善が期待されます。

図表18　推計結果ごとの人口増減率（新得町）

単位：人、％

			総人口	年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15-64歳）	老年人口（65歳以上）	合計特殊出生率対象女性数（15-49歳）
					うち0-4歳			
2015年	現状値		6,288	661	229	3,442	2,185	1,020
2045年	社人研		3,667	364	113	1,788	1,515	479
		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ1	3,760	446	143	1,800	1,515	485
		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ2	4,465	497	159	2,175	1,792	673
		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ3	4,601	611	202	2,197	1,792	684
2065年	社人研準拠		2,442	244	77	1,233	965	398
		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ1	2,636	334	109	1,337	965	376
		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ2	3,522	433	139	1,858	1,231	597
		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ3	3,869	598	200	2,039	1,231	686
2015年→2045年増減率	社人研		△ 41.7	△ 44.9	△ 50.7	△ 48.1	△ 30.7	△ 53.0
	改善率	ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ1	1.5	12.4	13.1	0.3	0.0	0.6
		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ2	12.7	20.1	20.1	11.2	12.7	19.0
		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ3	14.9	37.4	38.9	11.9	12.7	20.1
2015年→2065年増減率	社人研準拠		△ 61.2	△ 63.1	△ 66.4	△ 64.2	△ 55.8	△ 61.0
	改善率	ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ1	3.1	13.6	14.0	3.0	0.0	△ 2.2
		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ2	17.2	28.6	27.1	18.2	12.2	19.5
		ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ3	22.7	53.6	53.7	23.4	12.2	28.2

出典：社人研推計を基に新得町作成

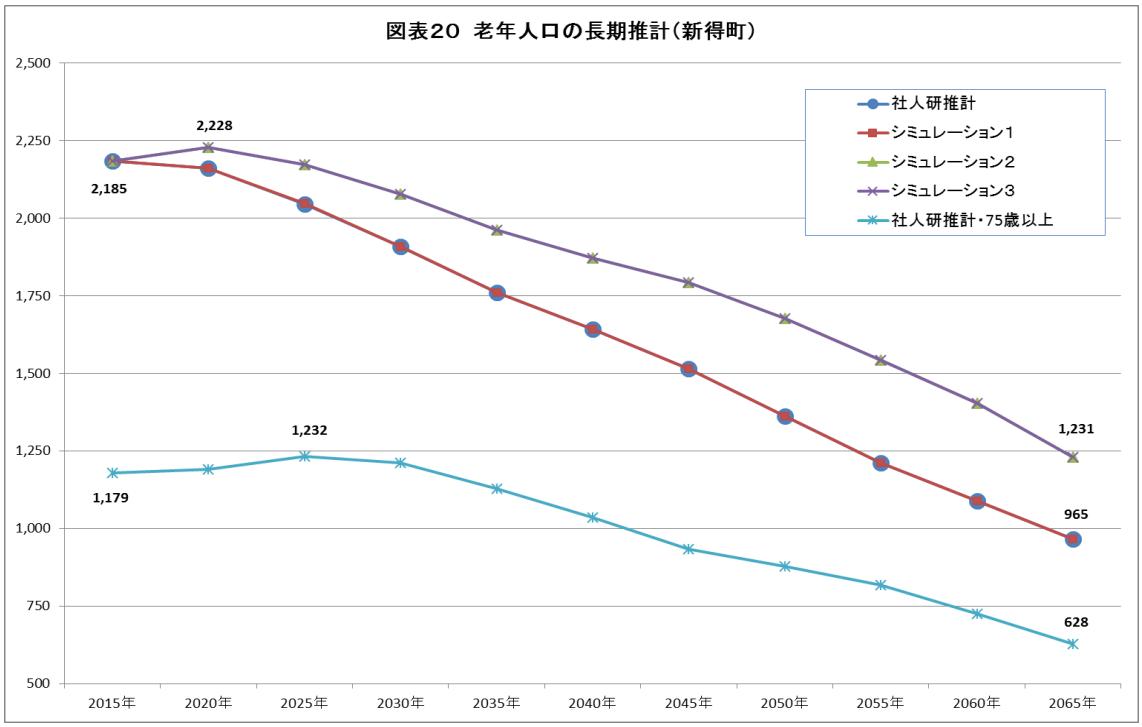
（４）老年人口の変化

・老年人口を社人研準拠推計と各シミュレーションについて、2045 年時点の仮定を 2065 年まで延長して推計すると 65 歳以上人口については社人研準拠推計とシミュレーション１については 2015 年がピークに、シミュレーション２とシミュレーション３については 2020 年がピークとなると推計されます。

・また、75 歳以上人口については今後も上昇を続け 2025 年がピークとなると推計されます。

図表１９　2015（平成27）年から2045（令和22）年までの総人口・年齢3区分人口（新得町）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研	総人口	6,288	5,808	5,335	4,882	4,449	4,046	3,667	3,317	2,997	2,708	2,442
	年少人口	661	612	564	495	439	401	364	328	294	267	244
	生産年齢人口	3,442	3,035	2,725	2,478	2,250	2,003	1,788	1,628	1,491	1,353	1,233
	65歳以上人口	2,185	2,161	2,046	1,909	1,760	1,642	1,515	1,361	1,212	1,088	965
	75歳以上人口	1,179	1,190	1,232	1,211	1,128	1,036	934	878	818	724	628
シミュレーション1	総人口	6,288	5,807	5,343	4,896	4,490	4,115	3,760	3,435	3,137	2,874	2,636
	年少人口	661	612	571	511	479	465	446	416	379	354	334
	生産年齢人口	3,442	3,034	2,725	2,477	2,251	2,007	1,799	1,658	1,546	1,432	1,337
	65歳以上人口	2,185	2,161	2,047	1,908	1,760	1,643	1,515	1,361	1,212	1,088	965
	75歳以上人口	1,179	1,190	1,233	1,211	1,129	1,036	935	878	818	724	628
シミュレーション2	総人口	6,288	6,017	5,707	5,386	5,070	4,755	4,465	4,204	3,960	3,737	3,522
	年少人口	661	645	630	580	540	518	497	482	463	450	433
	生産年齢人口	3,442	3,144	2,905	2,728	2,569	2,366	2,176	2,046	1,955	1,884	1,858
	65歳以上人口	2,185	2,228	2,172	2,078	1,963	1,871	1,792	1,676	1,542	1,403	1,231
	75歳以上人口	1,179	1,236	1,318	1,327	1,270	1,185	1,102	1,065	1,036	963	863
シミュレーション3	総人口	6,288	6,017	5,715	5,408	5,121	4,848	4,601	4,386	4,192	4,024	3,869
	年少人口	661	645	638	602	590	603	611	614	602	602	598
	生産年齢人口	3,442	3,144	2,905	2,728	2,568	2,376	2,198	2,096	2,048	2,019	2,040
	65歳以上人口	2,185	2,228	2,172	2,078	1,963	1,871	1,792	1,676	1,542	1,403	1,231
	75歳以上人口	1,179	1,236	1,318	1,327	1,270	1,185	1,102	1,065	1,036	963	863



出典：社人研推計を基に新得町作成

３　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

（１）産業における人材の過不足状況

・本町の人口構造に比例して、各産業とも就業者の高齢化が進んでいることから、定年退職等に伴う新規就業者数の減少が予想され、特に農業・林業や建設業、製造業など、技術を必要とする産業については、担い手の流出により技術が伝承されず、産業の衰退が危惧されます。

・また、社会福祉法人等による介護福祉施設の開設や増床が進められていますが、75歳以上の高齢者の増加により、今後も要介護高齢者が増加する見込みであり、また全国的に介護人材が不足している状況にあって、若年層の流出が続くと介護を受けることが出来ない高齢者が増加する等の影響が危惧されます。

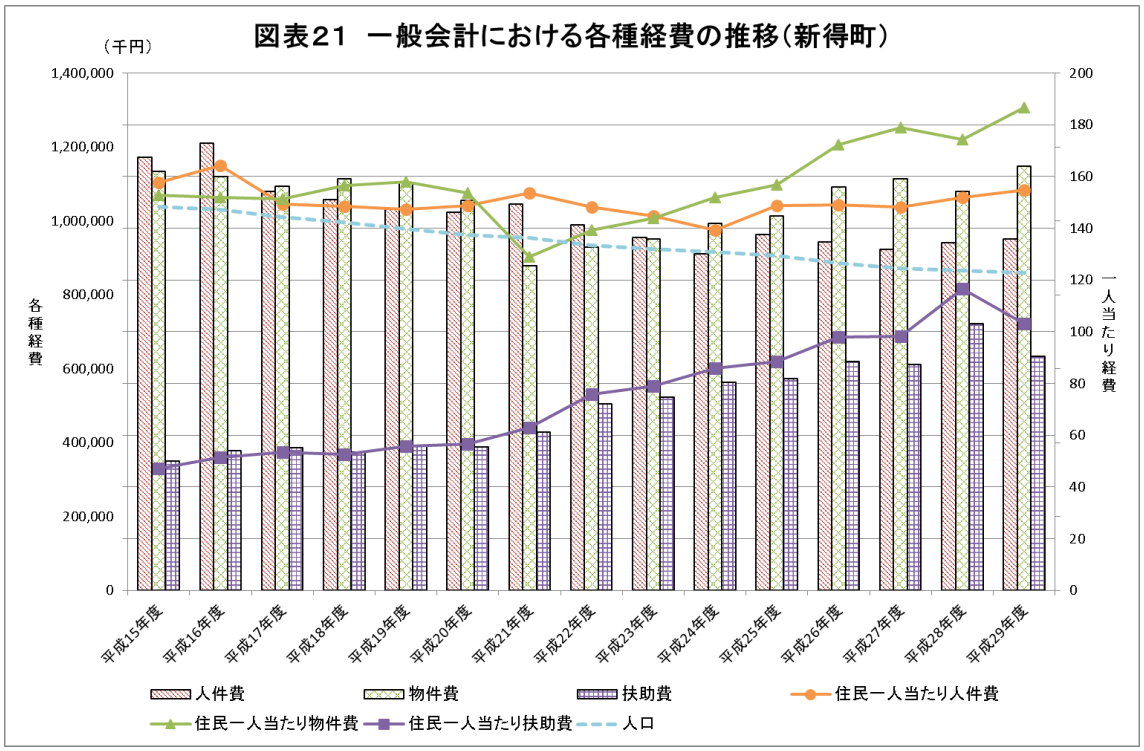
（２）公共サービス、町の財政への影響

①過去の人件費、物件費、扶助費の推移

・公共サービスの提供に係る人件費は、住民一人当たり 150 千円程度で推移しています。

・公共施設等の光熱水費や修繕料、管理運営等の委託料である物件費は、近年では住民一人当たり 160 千円程度で推移しています。

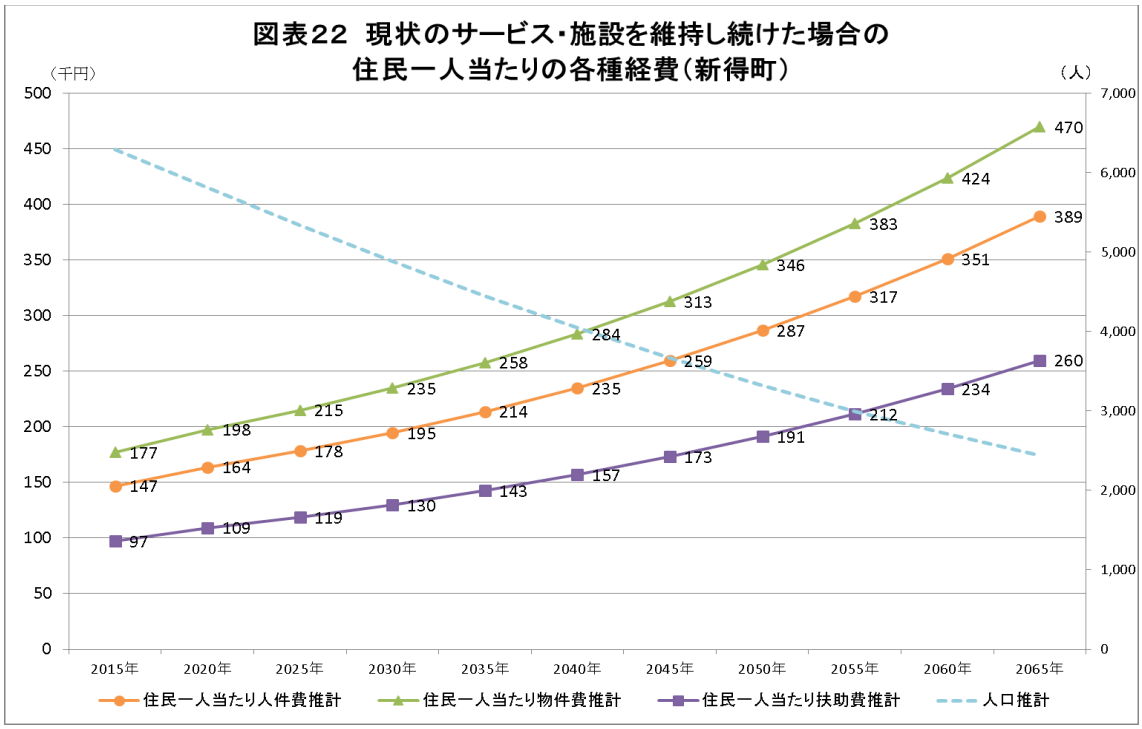
・障がいサービスや医療費助成、児童手当支給などの扶助費は、平成 15 年度には住民一人あたり 47 千円だったのが、平成 29 年度には 103 千円と大きく増加しています。

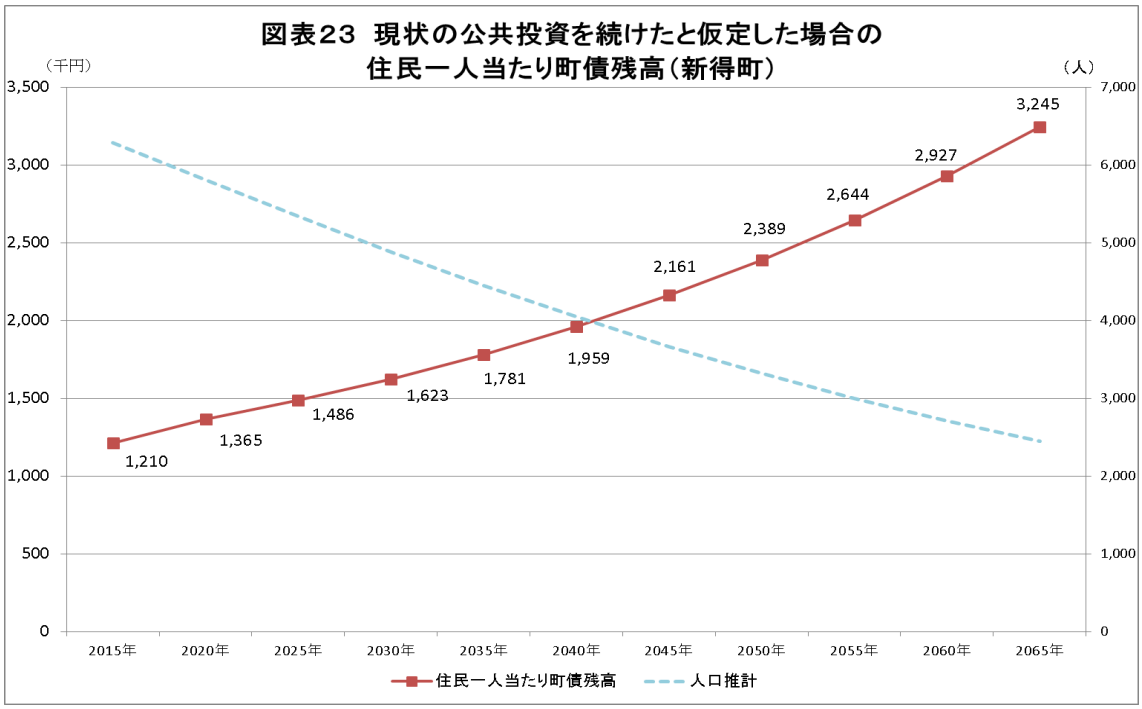


出典：地方財政状況調査と人口動態調査を基に新得町作成

②今後の財政への影響

・公共サービスや公共施設を今後も同水準で維持していくと仮定した場合、2065 年には住民一人当たりの各種経費と町債残高が 2015 年と比較してそれぞれ 2.5 倍以上になることが予想されます。





出典：平成 29 年度の各種経費、町債残高と社人研準拠推計を基に新得町作成

第４　人口の将来展望

人口の現状と課題を整理し、将来展望に必要な調査・分析を行い、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、自然増減や社会増減に関する仮定を置いて、将来の総人口や性別・年齢３区分別人口等を展望します。

１　将来展望に必要な調査・分析

（１）結婚・出産・子育てに関する意識や希望

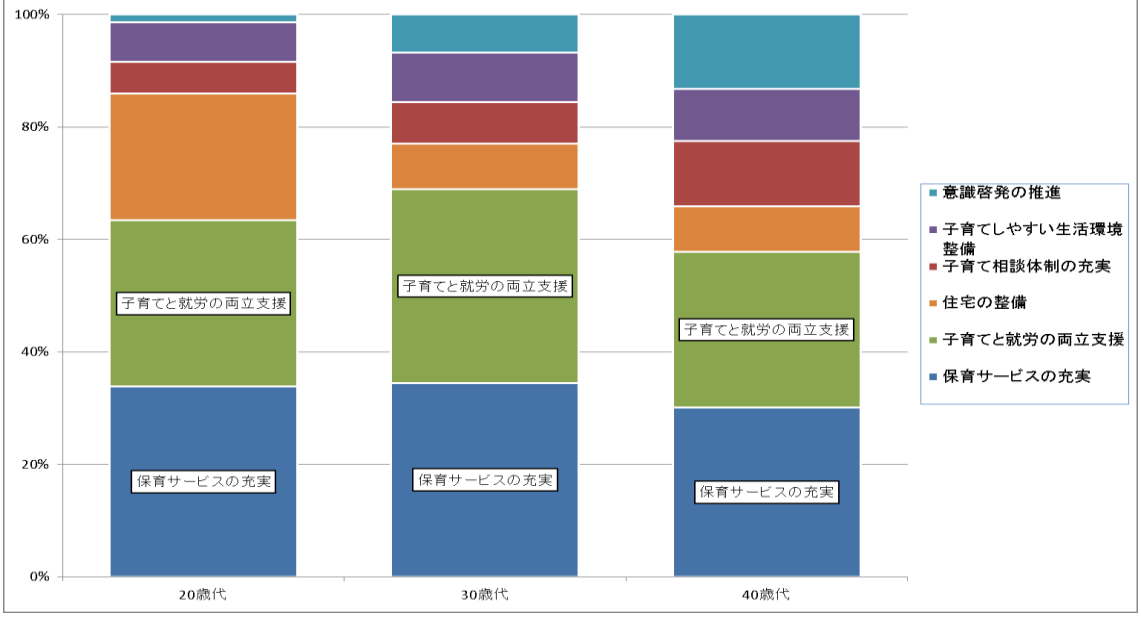
・2010 年に社人研が実施した「第 14 回出生動向基本調査」では、北海道における未婚者の結婚意向は男性が 85.2%、女性が 89.4%となっているものの、結婚を阻んでいる要因として、結婚後に自分のライフスタイルを保てるかといった懸念や、結婚生活のための経済的準備が整わないことが挙げられています。そのため、男女ともに平均初婚年齢は上昇し晩婚化が進んでいます。

・未婚女性は、結婚や出産後の生き方の理想について、子育て後に仕事に復帰する「再就職」（35.2%）や、仕事を一生続ける「両立」（30.6%）を望んでいます。

・本町が 2014 年に実施した「第８期総合計画策定に係る町民意識調査」（町民アンケート）では、20 歳代～40 歳代が少子化対策のために重要だと思うことは、「保育サービスの充実」（32.4%）と「子育てと就労の両立支援」（30.6%）との回答が多くなっています。

・結婚生活を安定しておくることが出来る生活設計や、出産後も安心して働くことのできる環境を整えることで、結婚や出産の希望を叶え、少子化対策に結びつくものと考えられます。

図表24　少子化対策に重要だと思うこと（新得町）



出典：新得町第８期総合計画策定に係る町民意識調査

（２）地方移住の希望

・「年齢階級別の人口移動分析」において、本町における社会増減の状況を分析したとおり、年齢階級別では 20 歳代の就職や結婚に伴う転出と、50 歳代から 60 歳代にかけての転勤や退職に伴う転出が多く、また、地域別では 20 代の札幌圏・道外への転出が多い傾向にあります。

・内閣府が実施した「東京在住者の今後の移住に関する意識調査」では、約４割の方が移住する予定あるいは検討したいと思っている一方、移住を検討する上での不安点・懸念点として、「働き口が見つからないこと」や「日常生活や公共交通の利便性」を挙げる人が多いことに加え、10・20 代女性と 30 代男性は、「給料が下がる可能性」を挙げる割合が多くなっています。

・また、町民アンケートでは、「町内により多くの人が転入したり、定住するためにはどうしたら良いか」との問いに対して、「雇用の場の確保」（27.4％）や「医療体制の充実」（20.4％）との回答が多くなっています。

・働く場所と生活の安心を確保することで、若者の就職や高齢者の退職に伴う転出に歯止めをかけ、さらに都市部からの移住による人の流れをつくることで、人口の社会増に結びつくものと考えられます。

２　目指すべき将来の方向

（１）自然動態の改善に向けて

①結婚や子どもを生み育てたいという希望をかなえる。

・人口の減少は自然減の要素も大きく、出生率の向上が重要であるため、若者が結婚し安心して子どもを生み育てられる環境整備を進めるとともに、本町の次世代を担う大切な人材としての認識を持ち、切れ目のない子育て支援を行う必要があります。

（２）社会動態の改善に向けて

①町にある資源や優位性を活かした産業と雇用の場をつくる。

・生産年齢層の人々が定住するには、安定的な所得が得られる就業の場を確保する必要があります。そのためには、本町が優位性を持つ農林業や観光などの地域産業の振興を図るとともに、地域内経済の循環や、本町の魅力・強みを地域外に発信し、外部からの需要を取り込むことなどにより経済の活性化を図る必要があります。

・また、将来の産業を支える人材の育成も重要であり、ノウハウや技術を伝承していくことにより、持続可能な生産体制の構築するほか、女性や障がい者、高齢者も活躍できる産業社会の実現を目指します。

②安心して暮らせる生活環境を整え、町民の生活を支える。

・町民がこの地で将来にわたって安心して暮らすためには、生活基盤とともに必要とするサービスが身近に提供されるなど、住み続けられる、また、住み続けたいと思える環

境である必要があります。
・このため、地域で互いに見守り支え合うコミュニティ機能の構築を図るとともに、情報通信、医療・福祉、教育環境、地域交通の確保、災害等の対応、道路や施設などのインフラ整備といった様々な分野におけるサービス機能の確保に向けた取り組みを推進する必要があります。
③新得らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す。
・人口減少の大きな要因である社会減については、産業の変遷とともに地域外への転出が多く、継続的に減少が続いています。社会減に歯止めをかけるためには、高校生や大学生を中心とした若者の就職時の人口流出の抑制を図る必要があります。
・また、他地域からの人口流入を促進するためには、本町の魅力を積極的に情報発信し、本町の認知度を高めるとともに、観光振興等による交流・関係人口の拡大、ＵＩＪターンを含む移住促進を図る必要があります。

（３）人口減少に関する基本認識を共有する。

①町民との協働により地方創生の推進を図る。
・本町におけるこれまでの人口動態や産業の変遷に伴う人口減少の過程を基に、現状と課題、将来の見通しなどの基本認識を町民とも共有する必要があります。
・また、地方創生にむけ行政のみならず町民と一体となった取り組みを進める必要があります。
②人口減少に対応したまちづくりを推進する。
・現在の人口規模を維持していくことは困難な状況にありますが、自然動態および社会動態の改善にむけ、行政・町民一体となって上記の地方創生に取り組むことにより人口減少抑制を図ります。
・全国的な人口減少問題を本町としても適切に認識し、人口が減少しても町民が幸せに暮らし・働く、活気のあるまちづくりを進める必要があります。

３　人口の将来展望

本町の取り組みとともに、国や北海道、他自治体の様々な施策との相乗効果も想定しつつ、次のとおり新得町の人口の将来を展望します。

（１）自然増減（出生等）に関する展望

・理想とする子どもの数など、結婚・出産・子育ての希望が高い水準で実現されるものとして、合計特殊出生率を 2015 年の 1.56 から、2035 年には国民希望出生率である 1.80 まで、2045 年には人口置換水準である 2.10 まで段階的に上昇すると想定します。

○合計特殊出生率の比較

	2015 年(実数)	2025 年	2035 年	2045 年以降
国展望人口	1.45	1.60	1.95	2.07
新得町展望人口	1.56	1.67	1.80	2.10
社人研推計（新得町）	1.56	1.66	1.67	1.68

出典：国勢調査（2015 年）

（２）社会増減（移動）に関する展望

・近年の社会動態が均衡していることを踏まえ、今後も転入出の移動が均衡すると想定します。

○社会増減の推移

	2016 年（実数）	2017 年（実数）	2018 年（実数）	2020 年以降
新得町展望	＋39	△1	△23	±0

出典：人口動態調査（2016 年～2018 年）

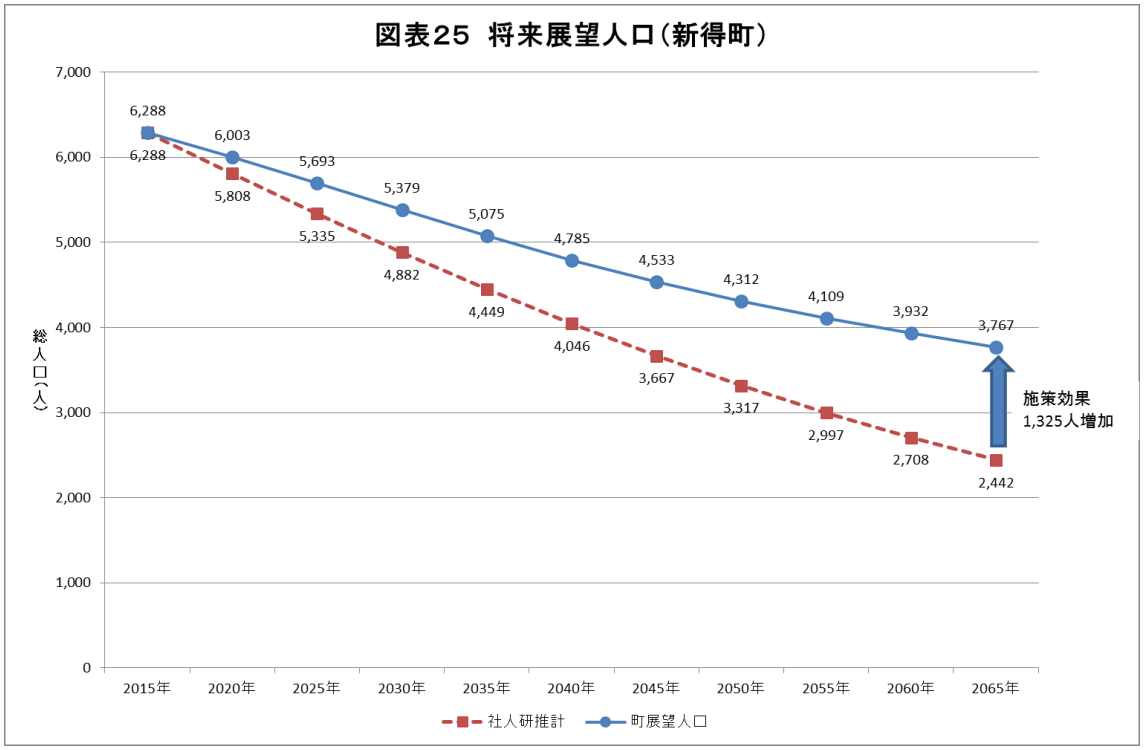
（３）将来展望人口

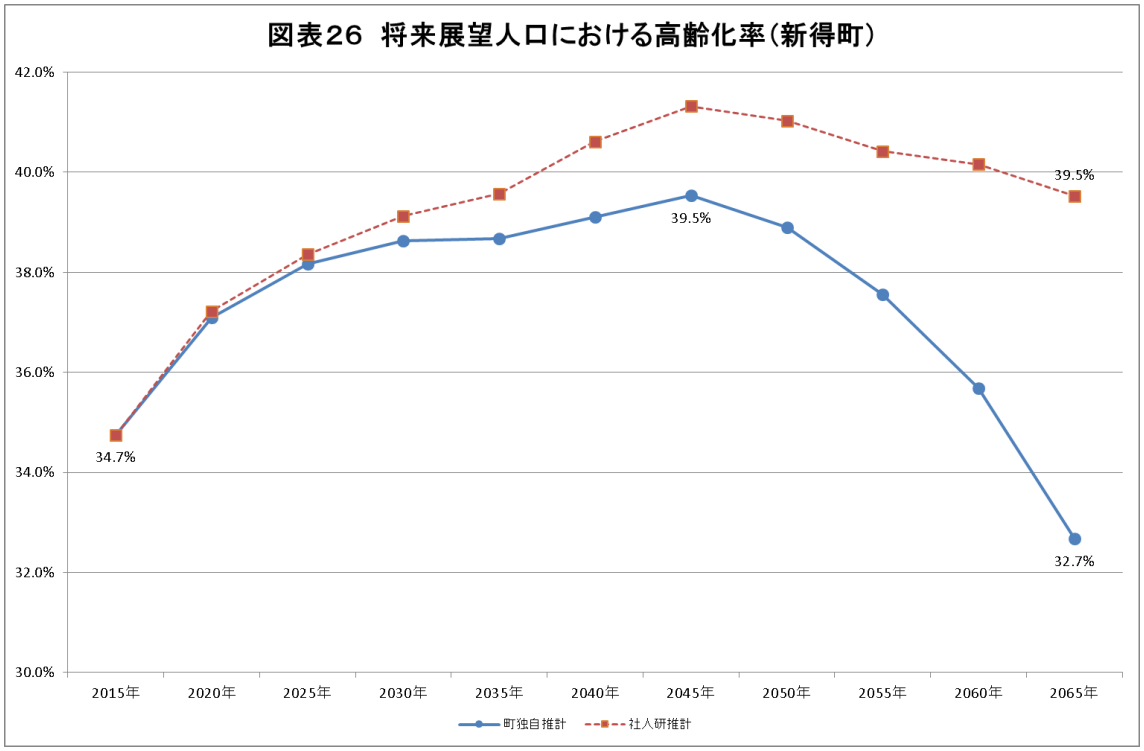
・上記の条件で人口推計を行った場合、2065 年の人口は 3,767 人となり、社人研準拠推計よりも 1,325 人多くなります。

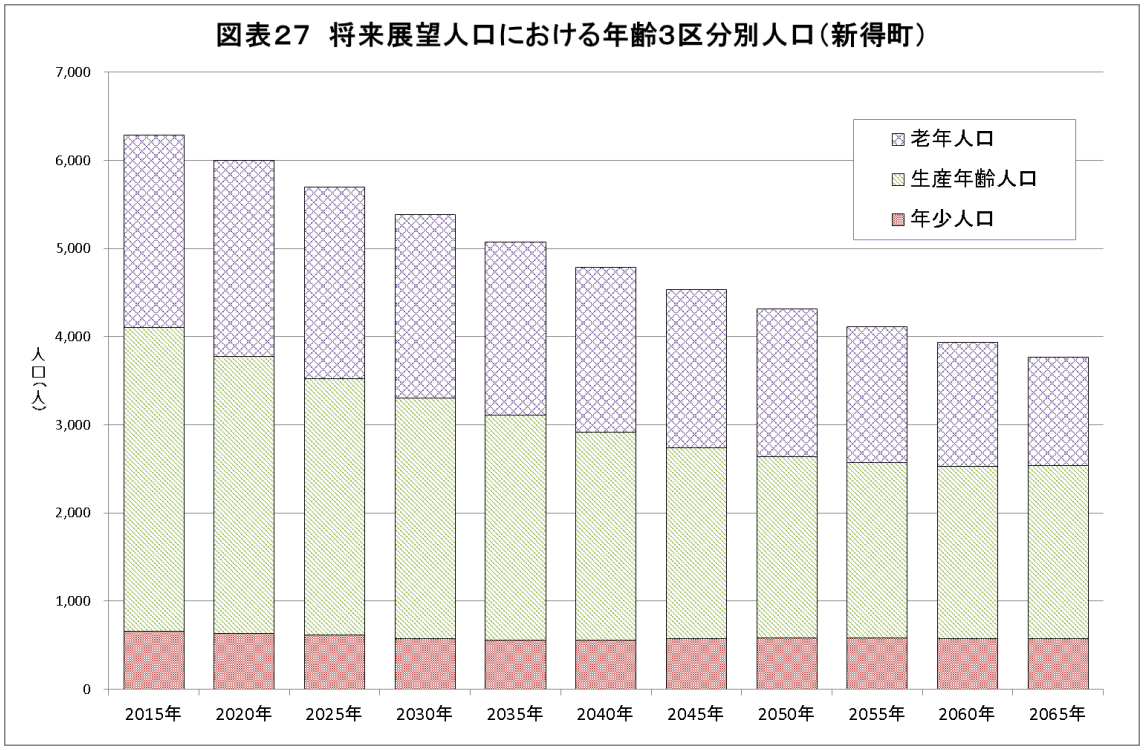
・また、高齢化率は、2045 年の 39.5%をピークとして減少し、2065 年には 32.7%となります。

・年齢３区分別人口を見ると、合計特殊出生率の上昇に伴い、年少人口の割合が上昇しています。

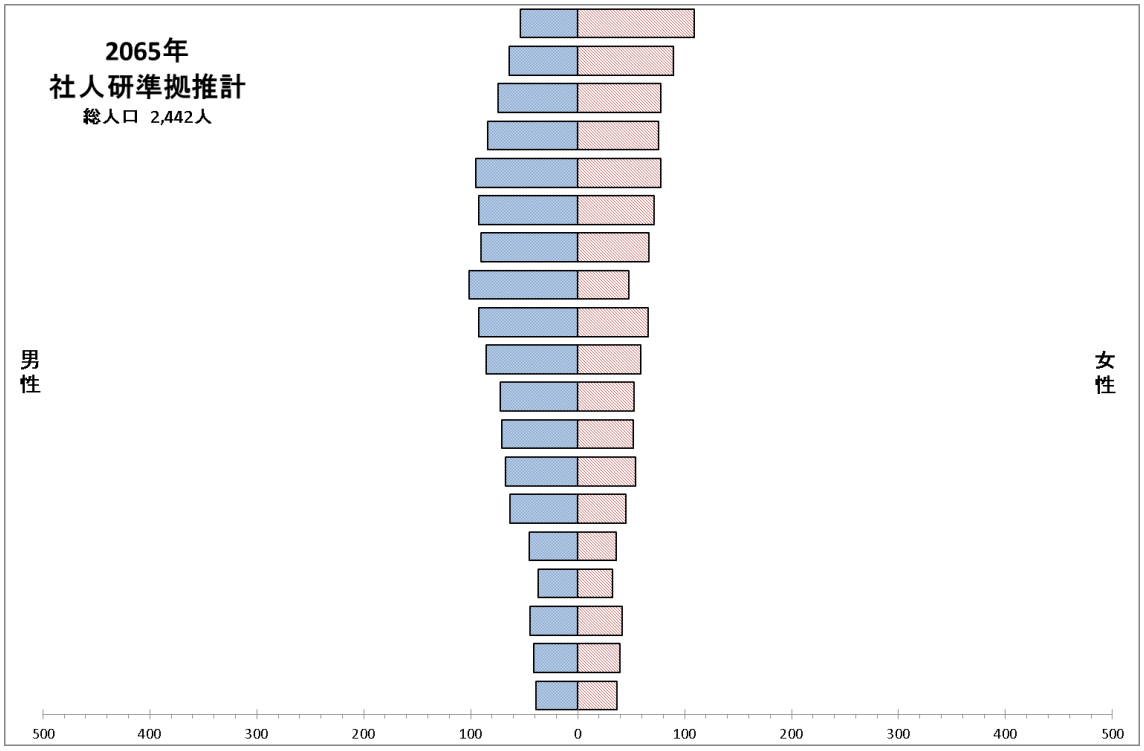
・社人研準拠推計と将来展望人口における、2065 年のそれぞれの人口ピラミッドを比較すると、社人研準拠推計では年代が若くなるにつれて人口が少なくなっていますが、将来展望人口では、0 歳から 59 歳までの人口が同程度となっており、将来的な安定が見込めます。

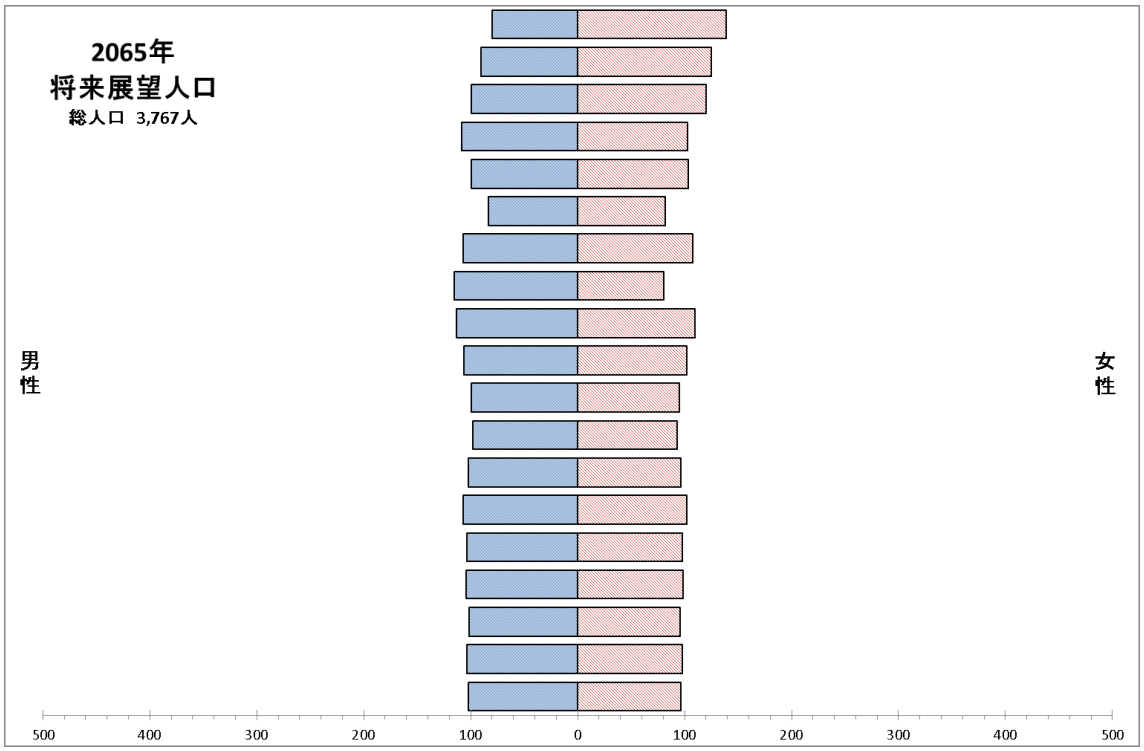

図表25 将来展望人口（新得町）
総人口（人）
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
6,288
6,003
5,693
5,379
5,075
4,785
4,533
4,312
4,109
3,932
3,767
6,288
5,808
5,335
4,882
4,449
4,046
3,667
3,317
2,997
2,708
2,442
施策効果
1,325人増加
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
2065年
社人研推計
町展望人口

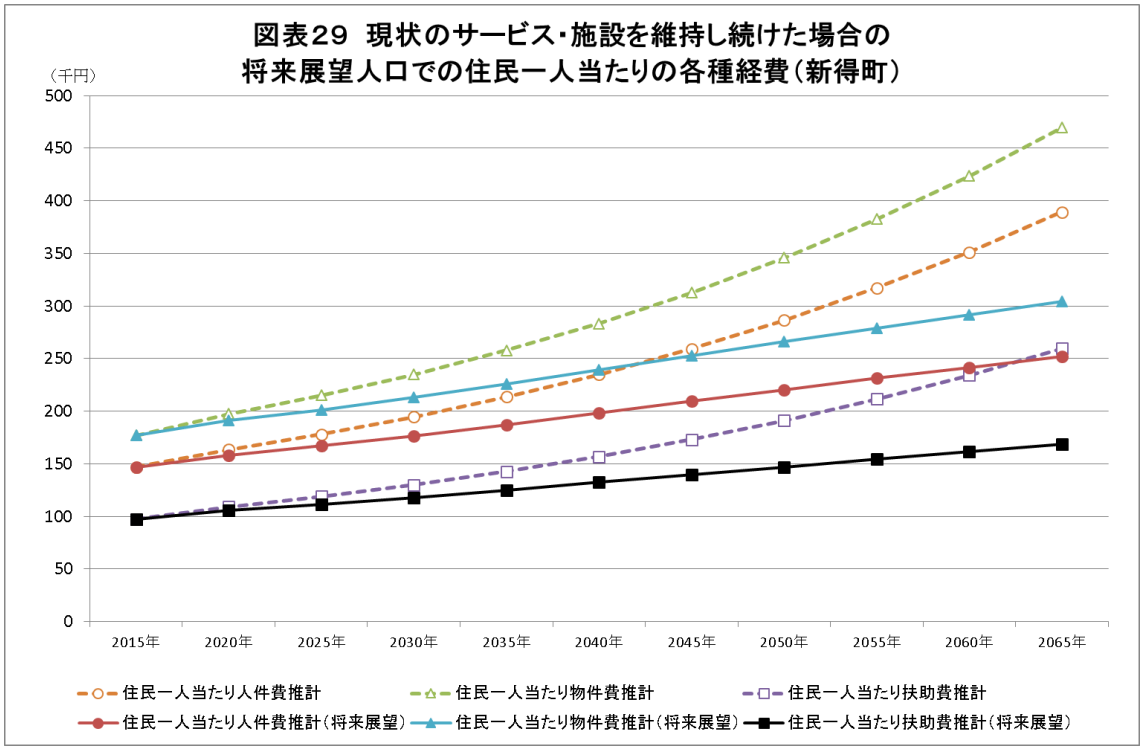

図表26 将来展望人口における高齢化率（新得町）
42.0%
40.0%
38.0%
36.0%
34.0%
32.0%
30.0%
34.7%
39.5%
39.5%
32.7%
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
2065年
町独自推計
社人研推計

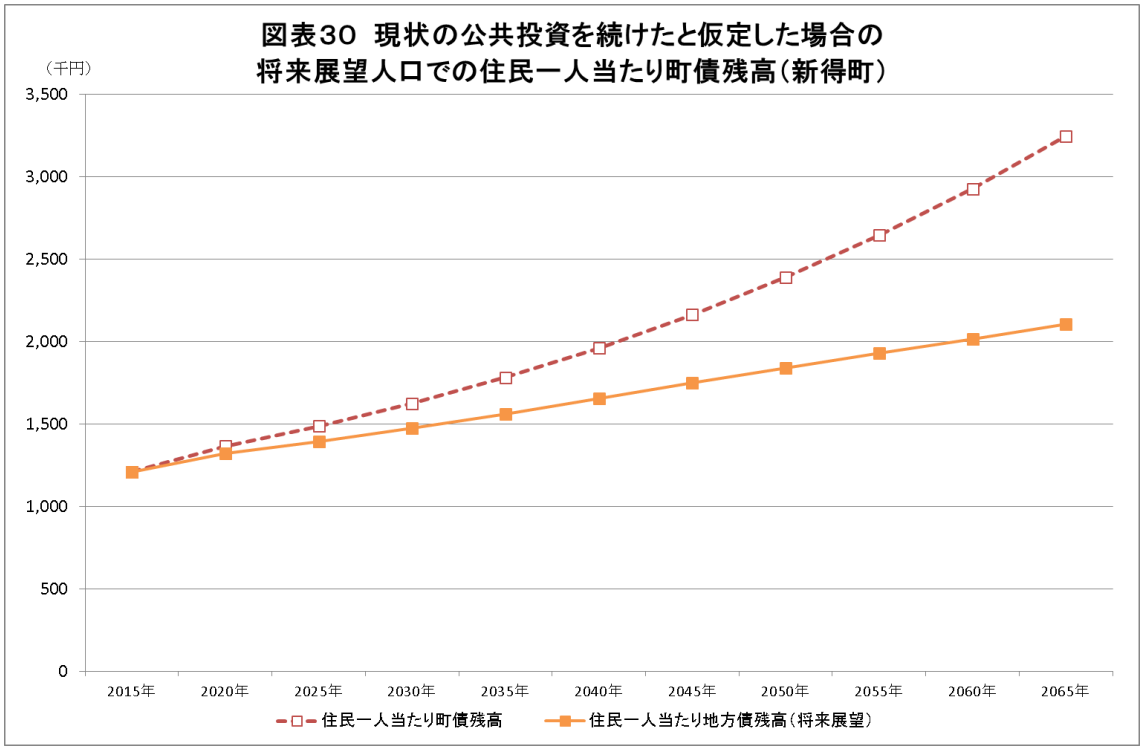

図表27 将来展望人口における年齢3区分別人口（新得町）
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
人口（人）
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
2065年
老年人口
生産年齢人口
年少人口

図表２８　社人研準拠推計・将来展望人口の
人口ピラミッド（５歳階級・新得町）






図表29 現状のサービス・施設を維持し続けた場合の
将来展望人口での住民一人当たりの各種経費（新得町）
（千円）
500
450
400
350
300
250
200
150
100
50
0
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
2065年
住民一人当たり人件費推計
住民一人当たり物件費推計
住民一人当たり扶助費推計
住民一人当たり人件費推計（将来展望）
住民一人当たり物件費推計（将来展望）
住民一人当たり扶助費推計（将来展望）


図表30 現状の公共投資を続けたと仮定した場合の
将来展望人口での住民一人当たり町債残高（新得町）
（千円）
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
2065年
住民一人当たり町債残高
住民一人当たり地方債残高（将来展望）